

# 平成 29 年度

久慈市 一般会計 歳入歳出決算及び  
各特別会計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 審査意見書

久慈市 監査委員

監 査 第 31 号

平成30年 8 月10日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久 慈 市 監 査 委 員 石 渡 高 雄

久 慈 市 監 査 委 員 大 沢 俊 光

平成29年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金	-----	8
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	9
7	債務負担行為の状況	-----	10
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	10
II	一般会計	-----	11
1	歳 入	-----	11
2	歳 出	-----	29
III	特別会計	-----	40
1	決算の概況	-----	40
2	各特別会計の決算状況	-----	41
	(1) 土地取得事業特別会計	-----	41
	(2) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	42
	(3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	46
	(4) 後期高齢者医療特別会計	-----	47
	(5) 魚市場事業特別会計	-----	48
	(6) 漁業集落排水事業特別会計	-----	50
	(7) 公共下水道事業特別会計	-----	52

IV 財 産	-----	55
1 公有財産	-----	55
2 物 品	-----	56
3 債 権	-----	56
4 基 金	-----	57
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	58

## 別 表

第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	60
第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	62
第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	64
第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	68
第5表 一般会計財源別年度比較表	-----	70
第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	71
第7表 市税・国民健康保険税収納状況	-----	72
第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	74
第9表 市債の状況	-----	76
第10表 一般会計繰越明許費の状況	-----	78
第11表 一般会計事故繰越しの状況	-----	80

### 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第3位（一部第2位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 3 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.00」……0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……該当数値のないもの
  - 「△」……減又は収入不足額



# 平成 29 年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 29 年度久慈市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成 29 年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 4 平成 29 年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 5 平成 29 年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成 29 年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成 29 年度久慈市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成 29 年度久慈市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成 29 年度久慈市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 10 実質収支に関する調書
- 11 財産に関する調書
- 12 定額の資金を運用するための基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 31 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

## 第 3 審査の方法

- 1 審査に付された平成 29 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果をも参照して審査した。
- 3 財産に関する調書については、財産台帳、備品台帳と照合調査を行いその正確性について審査した。
- 4 定額の資金を運用するための基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、かつ運用の適否についても審査した。
- 5 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要と認められる審査手続きによって審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、おのおのその設置の目的に沿って運用され、かつ計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

## 第5 審査意見

### 1 決算総額及び収支状況

平成29年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比6.57%減の33,674,115,558円、歳出決算総額は同3.46%減の31,308,864,503円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、2,365,251,055円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源723,051,959円を差し引いた実質収支は1,642,199,096円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支2,129,193,078円を差し引いた単年度収支は486,993,982円の赤字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比7.32%減の27,016,641,057円、歳出決算総額が同3.04%減の24,630,052,771円となり、形式収支で2,386,588,286円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源688,061,919円を差し引いた実質収支は1,698,526,367円の黒字となっている。

一方、特別会計全7会計では、歳入決算総額が対前年度比3.41%減の6,657,474,501円、歳出決算総額が同4.98%減の6,678,811,732円となり、形式収支で21,337,231円の赤字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源34,990,040円を差し引いた実質収支は56,327,271円の赤字となっている。

### 2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、経常収支比率（経常的一般財源に占める経常的経費の割合）が前年度を0.3ポイント上回る92.7%で、実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は前年度を4.8ポイント下回る14.7%となっている。財政力指数（3か年平均）は前年度と同じ0.41となっている。当年度末現在の地方債現在高は対前年度比3.49%減の23,393,694千円で、公債費比率は前年度を0.1ポイ

ント上回る 12.9%となっている。また、性質別歳出額の比率では、義務的経費が 40.08%（前年度 38.42%）、投資的経費が 23.84%（前年度 22.91%）、その他の経費が 36.08%（前年度 38.67%）となっている。

依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

### 3 市税等収納状況及び不用額

市税の収入済額は対前年度比 3.23%減の 4,250,520,508 円（還付未済額 13,255 円を含む。）で、収納率は 96.76%（前年度 96.21%）となっている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比 6.91%減の 742,950,220 円（還付未済額 7,600 円を含む。）で、収納率は 83.90%（前年度 81.89%）となっており、収納率はいずれも上昇している。

市税の不納欠損額は対前年度比 33.38%減の 14,168,974 円で、収入未済額は対前年度比 15.46%減の 128,188,108 円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比 26.36%減の 16,393,700 円で、収入未済額は対前年度比 18.14%減の 126,183,655 円となっている。

収納率向上対策については、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告の内容強化、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携による特殊事案の滞納整理など、徴収努力による効果が現れてきてはいるが、税負担の公平と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

なお、税外収入についても収納率は向上しているものの、なお、多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取り組みを強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生未然防止に取り組まされたい。

全会計の不用額総額は 4,294,013,113 円（一般会計 4,066,333,885 円、特別会計 227,679,228 円）で、予算現額 40,616,934,575 円の 10.57%にあたり、前年度と比較して 2,665,819,688 円（38.30%）の減少となっている。

### 4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（8基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。

## 5 総括

平成 29 年度においても、東日本大震災からの一日でも早い復興を最重要課題として、久慈市復興計画に掲げる各プロジェクトの推進並びに総合計画の着実な推進に向け取り組んできた施策、事務事業等の行政評価を行いながら、重点的かつ効率的な市政運営に努めており、予算議決の趣旨に沿って諸施策が効果的に執行されたものと認められた。

当市の財政状況は、自主財源の柱である市税収入が人口減少傾向や地域経済の現状から、大きな伸びは期待できない状況であり、平成 28 年度からは、普通交付税の合併算定替に伴う減額が始まるなど、財源の確保が大きな課題となっている。一方、歳出面においては扶助費や公債費などの義務的経費が高い水準で推移することや今後も大型公共事業等の実施が見込まれること、さらには、平成 28 年 8 月末の台風 10 号被害の復旧・復興が急がれていることなど、これまでにない非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。なお、事業を実施するに当たり、労務者不足により繰り越す事業が多く見受けられるが、その対策が必要となっている。

このような状況の中で、震災と台風 10 号被害からの早期復旧・復興を成し遂げ、当市の更なる飛躍につなげるためには、収入確保に最大限の努力を払うとともに、厳しいコスト意識をもって事務事業を選択し、執行方法についても効率的かつ効果的な見直しに努めるなど、安定した財政基盤を築くため組織一丸となって取り組み、市民福祉の向上と市勢発展に努められるよう望むものである。

## 第6 審査の概要

### I 総括

#### 1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度 予算現額	比較増減	
	当初予算	補正予算	前年度からの 繰越額	予算現額		金額	増減率
一般会計	22,585,452	2,095,013	8,555,741	33,236,206	40,517,236	△ 7,281,030	△ 17.97
特別会計	7,270,308	△ 126,929	237,350	7,380,729	7,665,689	△ 284,960	△ 3.72
土地取得	201	0	0	201	20,500	△ 20,299	△ 99.02
国保事業勘定	5,084,079	△ 40,844	0	5,043,235	5,220,135	△ 176,900	△ 3.39
国保直診勘定	206,488	△ 27,282	0	179,206	183,125	△ 3,919	△ 2.14
後期高齢者医療	315,168	△ 518	0	314,650	310,453	4,197	1.35
魚市場	17,232	△ 30	0	17,202	15,613	1,589	10.18
漁業集落排水	304,083	△ 4,884	13,212	312,411	315,958	△ 3,547	△ 1.12
公共下水道	1,343,057	△ 53,371	224,138	1,513,824	1,599,904	△ 86,080	△ 5.38
合 計	29,855,760	1,968,084	8,793,091	40,616,935	48,182,925	△ 7,565,990	△ 15.70

平成29年度における当初予算は29,855,760千円（一般会計22,585,452千円、特別会計7,270,308千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で1,968,084千円（一般会計2,095,013千円の増額、特別会計126,929千円の減額）の増額となり、これに前年度からの繰越額8,793,091千円を加えた最終予算現額は40,616,935千円で、前年度と比較して7,565,990千円（15.70%）の減少となっている。

最終予算現額の内訳は、一般会計が33,236,206千円（対前年度比7,281,030千円、17.97%減）で、特別会計は7,380,729千円（対前年度比284,960千円、3.72%減）となっている。

## 2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	33,236,205,575	27,016,641,057	24,630,052,771	2,386,588,286
特 別 会 計	7,380,729,000	6,657,474,501	6,678,811,732	△ 21,337,231
土 地 取 得	201,000	85,230	85,230	0
国 保 事 業 勘 定	5,043,235,000	4,816,354,220	4,872,837,391	△ 56,483,171
国 保 直 診 勘 定	179,206,000	164,905,012	164,905,012	0
後 期 高 齢 者 医 療	314,650,000	310,770,670	310,614,770	155,900
魚 市 場	17,202,000	13,472,043	13,472,043	0
漁 業 集 落 排 水	312,411,000	238,494,049	230,819,049	7,675,000
公 共 下 水 道	1,513,824,000	1,113,393,277	1,086,078,237	27,315,040
合 計	40,616,934,575	33,674,115,558	31,308,864,503	2,365,251,055

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 40,616,934,575 円に対する決算総額は、次のとおりである。

### 【歳入決算総額】

歳入決算総額は 33,674,115,558 円（一般会計 27,016,641,057 円、特別会計 6,657,474,501 円）で、前年度と比較して 2,367,847,092 円（6.57%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 82.91%（前年度 74.80%）となっている。

### 【歳出決算総額】

歳出決算総額は 31,308,864,503 円（一般会計 24,630,052,771 円、特別会計 6,678,811,732 円）で、前年度と比較して 1,121,136,956 円（3.46%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 77.08%（前年度 67.31%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
予 算 現 額	40,616,935 ( 93.85 )	48,182,925 ( 111.33 )	37,677,829 ( 87.06 )	40,599,536 ( 93.81 )	43,279,826 ( 100.00 )
歳 入 決 算 額	33,674,116 ( 92.78 )	36,041,963 ( 99.31 )	33,803,614 ( 93.14 )	35,229,895 ( 97.07 )	36,293,442 ( 100.00 )
歳 出 決 算 額	31,308,865 ( 89.45 )	32,430,001 ( 92.66 )	32,056,639 ( 91.59 )	32,940,492 ( 94.11 )	35,000,746 ( 100.00 )
歳入歳出差引残額	2,365,251	3,611,961	1,746,974	2,289,403	1,292,696

※ ( ) 内の数値は、平成25年度を100.00%としたすう勢比率である。

### 3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度			平成28年度	比較増減
	一般会計	特別会計	計		
歳入総額 A	27,016,641,057	6,657,474,501	33,674,115,558	36,041,962,650	△ 2,367,847,092
歳出総額 B	24,630,052,771	6,678,811,732	31,308,864,503	32,430,001,459	△ 1,121,136,956
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	2,386,588,286	△ 21,337,231	2,365,251,055	3,611,961,191	△ 1,246,710,136
翌年度へ繰越すべき財源 D	688,061,919	34,990,040	723,051,959	1,482,768,113	△ 759,716,154
実質収支 (C-D) E	1,698,526,367	△ 56,327,271	1,642,199,096	2,129,193,078	△ 486,993,982
前年度実質収支 F	2,285,248,922	△ 156,055,844	2,129,193,078	839,267,646	1,289,925,432
単年度収支 (E-F) G	△ 586,722,555	99,728,573	△ 486,993,982	1,289,925,432	△ 1,776,919,414
財政調整基金 積立金 H	880,190,000	340	880,190,340	1,547,143,338	△ 666,952,998
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金額 取崩し J	545,634,000	0	545,634,000	1,479,372,000	△ 933,738,000
実質単年度 収支 K (G + H + I - J)	△ 252,166,555	99,728,913	△ 152,437,642	1,357,696,770	△ 1,510,134,412

#### (1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として1,231,430,852円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一般会計	85,230	27,016,555,827	83.27	1,231,345,622	23,398,707,149	77.79
特別会計	1,231,345,622	5,426,128,879	16.73	85,230	6,678,726,502	22.21
合 計	1,231,430,852	32,442,684,706	100.00	1,231,430,852	30,077,433,651	100.00

この純計決算総額を前年度と比較すると、歳入で2,395,494,769円(6.88%)、歳出で1,148,784,633円(3.68%)の減少となっている。

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区	分	繰 出 先	繰 り 出 し た 金 額
一 般 会 計		土地取得事業特別会計	0
		国保特別会計事業勘定	442,079,784
		国保特別会計直営診療施設勘定	63,300,545
		後期高齢者医療特別会計	110,284,923
		魚市場事業特別会計	4,597,211
		漁業集落排水事業特別会計	145,368,033
		公共下水道事業特別会計	465,715,126
		小 計	1,231,345,622
土地取得事業特別会計		一 般 会 計	85,230
合 計	(繰入繰出重複額)		1,231,430,852

## (2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は2,365,251,055円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源723,051,959円を差し引いた実質収支は1,642,199,096円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支2,129,193,078円を差し引いた単年度収支は486,993,982円の赤字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金880,190,340円を加え、基金積立金取崩し額545,634,000円を差し引いた実質単年度収支は152,437,642円の赤字となっている。

歳入歳出差引残額は2,365,251,055円となっているが、国民健康保険特別会計事業勘定で56,483,171円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補てんしていることから、その他の会計にかかる剰余金は2,421,734,226円となり、この全額を翌年度へ繰り越している。

## 4 一時借入金

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回で計2,500,000,000円。基金の繰替運用は、財政調整基金が2回で計1,032,073,968円、市債管理基金が2回で445,941,429円となっている。各借入期間における借入額は、予算に定める一時借入金の借入れ最高額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。

なお、延べ5回にわたる一時借入金等の借入総額は、対前年度比0.40%減の3,978,015,397円となっている。また、この一時借入金に係る支払利子は440,469円で、前年度と比較して90,517円(25.87%)の増加となっている。

## 5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減
実 質 収 支 比 率	14.7 %	19.5 %	△ 4.8 %
一 般 財 源 比 率	45.6	47.4	△ 1.8
自 主 財 源 比 率	37.1	35.1	2.0
経 常 一 般 財 源 比 率	95.4	96.7	△ 1.3
経 常 収 支 比 率	92.7	92.4	0.3
地 方 債 比 率	19.8	11.6	8.2
公 債 費 比 率	12.9	12.8	0.1
起 債 制 限 比 率	7.5	6.6	0.9
債 務 負 担 比 率	4.4	4.5	△ 0.1
財 政 力 指 数 ( 3 か 年 平 均 )	0.41	0.41	0.00
基 準 財 政 需 要 額	9,677,050 千円	9,793,526 千円	△ 116,476 千円
基 準 財 政 収 入 額	4,047,776	4,020,032	27,744
積 立 金 現 在 高	4,506,008	4,083,666	422,342
地 方 債 現 在 高	23,393,694	24,240,188	△ 846,494
債 務 負 担 行 為 (翌年度以降支出予定額)	1,852,987	2,736,919	△ 883,932

## 6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成 29 年度 起 債 額	平成 29 年度 償 還 額	平成29年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	24,352,990	1,817,657	2,700,353	23,470,294	△ 882,696	△ 3.62
特 別 会 計	8,563,330	309,900	468,310	8,404,920	△ 158,410	△ 1.85
計	32,916,320	2,127,557	3,168,663	31,875,214	△ 1,041,106	△ 3.16

## 7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	債務負担行為 限度額	平成29年度 支出額	平成30年度以降 の支出予定額	左の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	3,836,997	467,696	1,852,987	397,899	759,600	0	695,488
国保事業勘定	8,088	0	8,088	7,278	0	0	810
漁業集落排水	7,865	175	131	0	0	0	131
公共下水道	87,805	33,199	38,300	0	38,000	0	300

## 8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	平成28年度末 現在高	決算年度中 増減	平成29年度末 現在高
土地開発基金	483,000,000	0	483,000,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,606	0	3,321,606
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,606,989	84	13,607,073
奨学金貸付基金	128,200,000	0	128,200,000
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

## Ⅱ 一般会計

### 1 歳 入

#### (1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	33,236,205,575	29,915,984,413	27,016,641,057	14,796,561	2,884,546,795	81.29	90.31
平成28年度	40,517,236,104	34,198,023,205	29,149,338,856	21,541,955	5,027,142,394	71.94	85.24
比 較 増 減	△ 7,281,030,529	△ 4,282,038,792	△ 2,132,697,799	△ 6,745,394	△ 2,142,595,599	9.35	5.07

- ア 収入済額は 27,016,641,057 円で、前年度と比較して 2,132,697,799 円 (7.32%) の減少となっている。
- イ 予算現額に対する執行率は 81.29% で、前年度と比較すると 9.35 ポイント上回っている。
- ウ 調定額に対する収納率は 90.31% で、前年度と比較すると 5.07 ポイント上回っている。
- エ 不納欠損額は 14,796,561 円で、前年度と比較して 6,745,394 円 (31.31%) の減少となっている。
- オ 収入未済額は 2,884,546,795 円で、前年度と比較して 2,142,595,599 円 (42.62%) の減少となっている。なお、繰越明許費及び事故繰越にかかる未収入特定財源 (国県支出金等) を除いた額で比較すると、27,407,268 円 (12.89%) の減少となっている。
- カ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

#### 【歳入の構成】

##### ① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度
一 般 財 源	16,831,085 ( 62.30 )	19,302,447 ( 66.22 )	16,043,425 ( 60.52 )	15,371,147 ( 54.10 )	15,901,225 ( 54.79 )
特 定 財 源	10,185,556 ( 37.70 )	9,846,892 ( 33.78 )	10,467,538 ( 39.48 )	13,043,812 ( 45.90 )	13,120,930 ( 45.21 )
計	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )	28,414,959 ( 100.00 )	29,022,155 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は 16,831,085 千円（対前年度比 2,471,362 千円、12.80%減）、特定財源は 10,185,556 千円（対前年度比 338,664 千円、3.44%増）となっている。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 62.30%で、前年度に比較すると 3.92 ポイント下回っている。

## ② 自主財源と依存財源

最近 5 か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
自主財源	10,031,587 ( 37.13 )	10,264,230 ( 35.21 )	9,872,559 ( 37.24 )	9,480,142 ( 33.36 )	9,077,818 ( 31.28 )
依存財源	16,985,054 ( 62.87 )	18,885,109 ( 64.79 )	16,638,404 ( 62.76 )	18,934,817 ( 66.64 )	19,944,337 ( 68.72 )
計	27,016,641 ( 100.00 )	29,149,339 ( 100.00 )	26,510,964 ( 100.00 )	28,414,959 ( 100.00 )	29,022,155 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は 10,031,587 千円（対前年度比 232,643 千円、2.27%減）、依存財源は 16,985,054 千円（対前年度比 1,900,055 千円、10.06%減）となっている。また、歳入総額に占める自主財源の比率は 37.13%で、前年度に比較すると 1.92 ポイント上回っている。

## (2) 歳入の科目別決算の状況

### 第 1 款 市 税

[構成比率15.73%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	3,875,647,000	4,392,877,590	4,250,520,508	14,168,974	128,188,108	109.67	96.76
平成28年度	3,959,898,000	4,565,229,694	4,392,327,391	21,269,215	151,633,088	110.92	96.21
比較増減	△ 84,251,000	△ 172,352,104	△ 141,806,883	△ 7,100,241	△ 23,444,980	△ 1.25	0.55

ア 収入済額は 4,250,520,508 円（還付未済額 13,255 円を含む。）で、前年度と比較して 141,806,883 円（3.23%）の減少となっている。

イ 歳入総額に占める割合は 15.73%で、前年度に比較すると 0.66 ポイント上回っている。

ウ 予算現額に対する執行率は 109.67%で、前年度に比較すると 1.25 ポイント下回っている。

エ 調定額に対する収納率は 96.76%で、前年度に比較すると 0.55 ポイント上回っている。

オ 不納欠損額は 14,168,974 円で、前年度と比較して 7,100,241 円 (33.38%) の減少となっている。

カ 収入未済額は 128,188,108 円で、前年度と比較して 23,444,980 円 (15.46%) の減少となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 市 民 税	1,734,960,817	1,802,139,659	△ 67,178,842	△ 3.73
2 固 定 資 産 税	2,126,061,077	2,191,510,396	△ 65,449,319	△ 2.99
3 軽 自 動 車 税	107,538,123	104,073,437	3,464,686	3.33
4 市 た ば こ 税	274,286,716	287,307,799	△ 13,021,083	△ 4.53
5 鉱 産 税	1,166,100	663,100	503,000	75.86
6 入 湯 税	6,507,675	6,633,000	△ 125,325	△ 1.89
計	4,250,520,508	4,392,327,391	△ 141,806,883	△ 3.23

ク 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
市 民 税	個 人	3,465,000	4,798,625	△ 1,333,625	△ 27.79
	法 人	491,013	120,000	371,013	309.18
固 定 資 産 税	9,656,161	15,710,430	△ 6,054,269	△ 38.54	
軽 自 動 車 税	556,800	640,160	△ 83,360	△ 13.02	
計	14,168,974	21,269,215	△ 7,100,241	△ 33.38	

ケ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	24	436,335	31	603,114	△ 7	△ 166,779
居 所 不 明	11	655,968	9	150,800	2	505,168
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	52	1,795,871	44	1,425,431	8	370,440
生 活 困 窮	117	4,442,762	115	4,610,374	2	△ 167,612
無 財 産	144	6,830,838	174	14,209,214	△ 30	△ 7,378,376
そ の 他	1	7,200	3	270,282	△ 2	△ 263,082
計	349	14,168,974	376	21,269,215	△ 27	△ 7,100,241

コ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区	分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	58	3,235,761	72	4,608,199	△ 14	△ 1,372,438
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	4	2,155,462	0	0	4	2,155,462
	法第18条第1項 (5年時効)	287	8,777,751	304	16,661,016	△ 17	△ 7,883,265
計		349	14,168,974	376	21,269,215	△ 27	△ 7,100,241

サ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
市民税	個人	35,501,200	45,984,419	△ 10,483,219	△ 22.80
	法人	1,765,600	1,912,000	△ 146,400	△ 7.66
固定資産税		85,977,332	98,647,470	△ 12,670,138	△ 12.84
軽自動車税		4,943,976	5,089,199	△ 145,223	△ 2.85
計		128,188,108	151,633,088	△ 23,444,980	△ 15.46

シ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
現 年 度 分		36,744,792	46,550,391	△ 9,805,599	△ 21.06
滞 納 繰 越 分		91,443,316	105,082,697	△ 13,639,381	△ 12.98
計		128,188,108	151,633,088	△ 23,444,980	△ 15.46

ス 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	区	分	平成 29 年 度	平成 28 年 度
市民税	個人	97.27	96.39	市	たばこ税	100.00	100.00
	法人	99.36	99.55	鉦	産 税	100.00	100.00
固定資産税		95.70	95.04	入	湯 税	100.00	100.00
軽自動車税		95.13	94.78	計		96.76	96.21

セ 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
市 税	96.76	96.21	94.71	94.12	92.73
現年度分	99.13	98.94	98.73	98.55	98.43
滞納繰越分	30.27	32.79	23.47	28.27	21.64

## 第2款 地方譲与税

[構成比率0.77%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	225,071,000	209,091,000	209,091,000	0	0	92.90	100.00
平成28年度	202,607,000	208,713,000	208,713,000	0	0	103.01	100.00
比較増減	22,464,000	378,000	378,000	0	0	△ 10.11	0.00

ア 収入済額は209,091,000円で、前年度と比較して378,000円(0.18%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	60,586,000	60,957,000	△ 371,000	△ 0.61
2 自動車重量譲与税	148,505,000	147,756,000	749,000	0.51
計	209,091,000	208,713,000	378,000	0.18

## 第3款 利子割交付金

[構成比率0.02%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	5,646,000	5,425,000	5,425,000	0	0	96.09	100.00
平成28年度	5,187,000	2,355,000	2,355,000	0	0	45.40	100.00
比較増減	459,000	3,070,000	3,070,000	0	0	50.69	0.00

収入済額は5,425,000円で、前年度と比較して3,070,000円(130.36%)の増加となっている。

#### 第4款 配当割交付金

[構成比率0.03%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	9,202,000	7,659,000	7,659,000	0	0	83.23	100.00
平成28年度	15,123,000	5,909,000	5,909,000	0	0	39.07	100.00
比 較 増 減	△ 5,921,000	1,750,000	1,750,000	0	0	44.16	0.00

収入済額は7,659,000円で、前年度と比較して1,750,000円(29.62%)の増加となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.03%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	7,250,000	8,876,000	8,876,000	0	0	122.43	100.00
平成28年度	7,892,000	3,331,000	3,331,000	0	0	42.21	100.00
比 較 増 減	△ 642,000	5,545,000	5,545,000	0	0	80.22	0.00

収入済額は8,876,000円で、前年度と比較して5,545,000円(166.47%)の増加となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

[構成比率2.38%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	608,195,000	641,975,000	641,975,000	0	0	105.55	100.00
平成28年度	660,398,000	604,288,000	604,288,000	0	0	91.50	100.00
比 較 増 減	△ 52,203,000	37,687,000	37,687,000	0	0	14.05	0.00

収入済額は641,975,000円で、前年度と比較して37,687,000円(6.24%)の増加となっている。

#### 第7款 自動車取得税交付金

[構成比率0.14%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	42,020,000	36,605,000	36,605,000	0	0	87.11	100.00
平成28年度	30,433,000	27,941,000	27,941,000	0	0	91.81	100.00
比 較 増 減	11,587,000	8,664,000	8,664,000	0	0	△ 4.70	0.00

収入済額は36,605,000円で、前年度と比較して8,664,000円(31.01%)の増加となっている。

## 第8款 地方特例交付金

[構成比率0.04%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	7,637,000	10,303,000	10,303,000	0	0	134.91	100.00
平成28年度	8,534,000	9,488,000	9,488,000	0	0	111.18	100.00
比較増減	△ 897,000	815,000	815,000	0	0	23.73	0.00

収入済額は10,303,000円で、前年度と比較して815,000円(8.59%)の増加となっている。

## 第9款 地方交付税

[構成比率26.46%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	6,973,520,000	7,148,954,000	7,148,954,000	0	0	102.52	100.00
平成28年度	7,775,998,000	8,554,840,000	8,554,840,000	0	0	110.02	100.00
比較増減	△ 802,478,000	△ 1,405,886,000	△ 1,405,886,000	0	0	△ 7.50	0.00

ア 収入済額は7,148,954,000円で、前年度と比較して1,405,886,000円(16.43%)の減少となっている。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
基準財政需要額	9,677,050	9,793,526	9,761,221	9,426,485	9,376,755	
基準財政収入額	4,047,776	4,020,032	3,988,978	3,777,353	3,572,104	
交付基準額	5,629,274	5,773,494	5,772,243	5,649,132	5,804,651	
地方交付税	普通交付税	5,815,180	6,074,048	6,145,740	6,251,183	6,472,911
	特別交付税	603,225	1,644,282	770,690	755,338	787,515
	震災復興特別交付税	730,549	836,510	999,114	2,861,323	960,293
	計	7,148,954	8,554,840	7,915,544	9,867,844	8,220,719

## 第10款 交通安全対策特別交付金

[構成比率0.01%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	3,963,000	3,586,000	3,586,000	0	0	90.49	100.00
平成28年度	4,111,000	3,684,000	3,684,000	0	0	89.61	100.00
比較増減	△148,000	△98,000	△98,000	0	0	0.88	0.00

収入済額は3,586,000円で、前年度と比較して98,000円(2.66%)の減少となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

[構成比率0.73%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	198,748,000	200,340,973	198,165,573	456,200	1,719,200	99.71	98.91
平成28年度	232,034,000	227,459,480	221,088,330	192,150	6,179,000	95.28	97.20
比較増減	△33,286,000	△27,118,507	△22,922,757	264,050	△4,459,800	4.43	1.71

ア 収入済額は198,165,573円で、前年度と比較して22,922,757円(10.37%)の減少となっている。

イ 不納欠損額456,200円(対前年度比264,050円、137.42%増)は、児童福祉(保育料)にかかるものである。

ウ 収入未済額1,719,200円(対前年度比4,459,800円、72.18%減)の内訳は、児童福祉(保育料)17件1,274,200円(対前年度比1,743,800円、57.78%減)、社会福祉(身体障害者福祉法による施設入所負担金)1件320,000円(対前年度比30,000円、8.57%減)、農地(分担金)125,000円(前年度比2,686,000円、95.55%減)となっている。収入未済額は依然として多額となっていることから、適切な債権管理とともに関係者の協力と理解を求め、なお一層の縮減を図りたい。

エ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 総務費負担金					
消費生活	2,041,533	2,041,533	0	0	100.00
社会福祉	350,000	30,000	0	320,000	8.57
2 総務費負担金					
老人福祉	9,814,400	9,814,400	0	0	100.00
児童福祉	183,856,290	182,125,890	456,200	1,274,200	99.06
3 農林水産業費分担金					
農地	4,278,750	4,153,750	0	125,000	97.08
合 計	200,340,973	198,165,573	456,200	1,719,200	98.91

## 第 12 款 使用料及び手数料

[構成比率0.31%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 減 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 納 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成 29 年度	81,240,000	82,667,323	82,667,323	0	0	101.76	100.00
平成 28 年度	82,089,000	79,816,662	79,816,182	0	480	97.23	99.99
比 較 増 減	△ 849,000	2,850,661	2,851,141	0	△ 480	4.53	0.01

ア 収入済額は 82,667,323 円で、前年度と比較して 2,851,141 円 (3.57%) の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 使 用 料	総 務 使 用 料	4,303,379	1,053,325	3,250,054	308.55
	民 生 使 用 料	743,669	960,114	△ 216,445	△ 22.54
	衛 生 使 用 料	60,830	62,016	△ 1,186	△ 1.91
	農 林 水 産 使 用 料	247,591	407,717	△ 160,126	△ 39.27
	商 工 使 用 料	7,853,709	7,803,436	50,273	0.64
	土 木 使 用 料	38,555,027	37,161,380	1,393,647	3.75
	消 防 使 用 料	1,809,298	1,818,377	△ 9,079	△ 0.50
	教 育 使 用 料	8,030,550	8,760,123	△ 729,573	△ 8.33
	労 働 使 用 料	—	311,779	△ 311,779	皆減
	計	61,604,053	58,338,267	3,265,786	5.60
2 手 数 料	総 務 手 数 料	19,536,340	20,015,105	△ 478,765	△ 2.39
	衛 生 手 数 料	1,480,450	1,399,250	81,200	5.80
	農 林 水 産 手 数 料	41,980	59,960	△ 17,980	△ 29.99
	土 木 手 数 料	4,500	3,600	900	25.00
	計	21,063,270	21,477,915	△ 414,645	△ 1.93
合 計	82,667,323	79,816,182	2,851,141	3.57	

## 第 13 款 国庫支出金

[構成比率19.13%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
平成29年度	8,595,380,923	7,664,039,784	5,168,055,784	0	2,495,984,000	60.13	67.43
平成28年度	10,883,155,970	9,062,953,827	5,149,684,904	0	3,913,268,923	47.32	56.82
比較増減	△ 2,287,775,047	△ 1,398,914,043	18,370,880	0	△ 1,417,284,923	12.81	10.61

ア 収入済額は5,168,055,784円で、前年度と比較して18,370,880円(0.36%)の増加となっている。

イ 収入未済額2,495,984,000円(対前年度比1,417,284,923円、36.22%減)は繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている国庫負担金等で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容		収 入 未 済 額	内 容		収 入 未 済 額
国 負 担 金	林業施設災害復旧費	45,930,000	国 庫 補 助 金	社会資本整備総合交付金 (街路整備)	32,517,000
	土木施設災害復旧費	1,302,547,000		社会資本整備総合交付金 (街路整備・県営)	150,000,000
	漁港施設災害復旧費(事故繰越)	23,070,000		社会資本整備総合交付金 (防災公園)	238,881,000
国 庫 補 助 金	浄化槽設置整備事業	909,000		社会資本整備総合交付金 (防災公園、事故繰越)	175,481,000
	社会資本整備総合交付金 (中心市街地活性化推進)	303,016,000		農林漁業等施設災害復旧費負担金	33,243,000
	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良、事故繰越)	190,390,000		合 計	2,495,984,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 国庫負担金	民生費負担金	1,973,507,227	1,916,245,849	57,261,378	2.99
	災害復旧費負担金	1,860,604,000	1,516,125,000	344,479,000	22.72
	計	3,834,111,227	3,432,370,849	401,740,378	11.70
2 国庫補助金	総務費補助金	99,227,151	268,953,671	△ 169,726,520	△ 63.11
	民生費補助金	114,684,810	316,547,000	△ 201,862,190	△ 63.77
	衛生費補助金	7,187,000	9,377,000	△ 2,190,000	△ 23.36
	農林水産業費補助金	62,357,817	388,589,000	△ 326,231,183	△ 83.95
	商工費補助金	139,178,000	10,896,000	128,282,000	1,177.33
	土木費補助金	881,534,000	664,381,000	217,153,000	32.69
	教育費補助金	8,566,000	34,439,030	△ 25,873,030	△ 75.13
	災害復旧費補助金	11,428,000	14,768,000	△ 3,340,000	△ 22.62
計	1,324,162,778	1,707,950,701	△ 383,787,923	△ 22.47	
3 委託金	総務費委託金	232,000	256,000	△ 24,000	△ 9.38
	民生費委託金	9,549,779	9,107,354	442,425	4.86
	計	9,781,779	9,363,354	418,425	4.47
合 計	5,168,055,784	5,149,684,904	18,370,880	0.36	

## 第14款 県支出金

[構成比率7.13%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	2,449,846,408	2,097,566,223	1,926,867,223	0	170,699,000	78.65	91.86
平成28年度	4,092,282,764	3,494,356,635	2,646,874,227	0	847,482,408	64.68	75.75
比較増減	△ 1,642,436,356	△ 1,396,790,412	△ 720,007,004	0	△ 676,783,408	13.97	16.11

ア 収入済額は1,926,867,223円で、前年度と比較して720,007,004円(27.20%)の減少となっている。

イ 収入未済額170,699,000円(対前年度比676,783,408円、79.86%減)は、繰越明許費及び事故繰越充当特定財源となっている県補助金で、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
介護施設等整備事業	86,478,000	農業用施設災害復旧事業 (事故繰越)	2,516,000
浄化槽設置整備事業	881,000		
漁港整備事業	80,824,000	合 計	170,699,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 県負担金	民生費負担金	794,246,760	761,185,644	33,061,116	4.34
	消防費負担金	33,588	9,870,077	△ 9,836,489	△ 99.66
	土木費負担金	11,693,762	105,112,569	△ 93,418,807	△ 88.88
	総務費負担金	—	356,178,819	△ 356,178,819	皆減
	計	805,974,110	1,232,347,109	△ 426,372,999	△ 34.60
2 県補助金	総務費補助金	180,461,174	484,849,361	△ 304,388,187	△ 62.78
	民生費補助金	152,939,138	400,055,437	△ 247,116,299	△ 61.77
	衛生費補助金	11,654,843	14,330,407	△ 2,675,564	△ 18.67
	農林水産業費補助金	308,592,152	223,614,954	84,977,198	38.00
	商工費補助金	232,220,220	52,241,272	179,978,948	344.51
	土木費補助金	4,511,400	8,714,400	△ 4,203,000	△ 48.23
	教育費補助金	14,403,070	2,105,240	12,297,830	584.15
	災害復旧費補助金	112,036,901	7,364,000	104,672,901	1,421.41
	労働費補助金	—	110,494,013	△ 110,494,013	皆減
計	1,016,818,898	1,303,769,084	△ 286,950,186	△ 22.01	
3 委託金	総務費委託金	80,359,441	83,856,507	△ 3,497,066	△ 4.17
	民生費委託金	61,803	154,059	△ 92,256	△ 59.88
	農林水産業費委託金	12,656,272	2,255,803	10,400,469	461.05
	商工費委託金	1,636,424	1,582,400	54,024	3.41
	土木費委託金	7,151,752	7,110,479	41,273	0.58
	消防費委託金	1,808,523	1,830,794	△ 22,271	△ 1.22
	教育費委託金	400,000	13,967,992	△ 13,567,992	△ 97.14
計	104,074,215	110,758,034	△ 6,683,819	△ 6.03	
合 計	1,926,867,223	2,646,874,227	△ 720,007,004	△ 27.20	

## 第15款 財産収入

[構成比率0.23%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	37,384,000	61,190,920	61,190,920	0	0	163.68	100.00
平成28年度	92,566,000	121,234,197	121,234,197	0	0	130.97	100.00
比較増減	△ 55,182,000	△ 60,043,277	△ 60,043,277	0	0	32.71	0.00

ア 収入済額は61,190,920円で、前年度と比較して60,043,277円(49.53%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
1 財運用収入	財産貸付収入	12,611,593	12,715,679	△ 104,086	△ 0.82
	利子及び配当金	2,105,684	3,338,884	△ 1,233,200	△ 36.93
	計	14,717,277	16,054,563	△ 1,337,286	△ 8.33
2 財売払収入	不動産売払収入	35,923,147	98,537,634	△ 62,614,487	△ 63.54
	物品売払収入	10,550,496	6,642,000	3,908,496	58.85
	計	46,473,643	105,179,634	△ 58,705,991	△ 55.81
合計	61,190,920	121,234,197	△ 60,043,277	△ 49.53	

## 第16款 寄附金

[構成比率0.60%]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	204,000,000	162,767,937	162,767,937	0	0	79.79	100.00
平成28年度	191,000,000	245,905,625	245,905,625	0	0	128.75	100.00
比較増減	13,000,000	△ 83,137,688	△ 83,137,688	0	0	△ 48.96	0.00

ア 収入済額は162,767,937円で、前年度と比較して83,137,688円(33.81%)の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 一般寄附金	162,767,937	245,575,625	△ 82,807,688	△ 33.72
{ 教育費寄附金	—	330,000	△ 330,000	皆減}
計	162,767,937	245,905,625	△ 83,137,688	△ 33.81

## 第17款 繰入金

〔構成比率2.90%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	792,996,000	799,870,102	782,950,102	0	16,920,000	98.73	97.88
平成28年度	2,684,887,148	2,510,375,070	2,491,988,070	0	18,387,000	92.82	99.27
比較増減	△ 1,891,891,148	△ 1,710,504,968	△ 1,709,037,968	0	△ 1,467,000	5.91	△ 1.39

ア 収入済額は782,950,102円で、前年度と比較して1,709,037,968円(68.58%)の減少となっている。

イ 収入未済額は繰越明許費充当特定財源となっている東日本大震災復興交付金基金繰入金で、内訳は次表のとおりである。

### 東日本大震災復興交付金基金繰入金

(単位：円)

内 容	収 入 未 済 額	内 容	収 入 未 済 額
水産業・漁村復興支援調査事業	10,147,000		
復興関連道路新設改良事業	6,773,000	計	16,920,000

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 基金繰入金	財政調整基金繰入金	545,634,000	1,479,372,000	△ 933,738,000	△ 63.12
	市債管理基金繰入金	120,530,000	386,733,000	△ 266,203,000	△ 68.83
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	60,564,993	457,891,238	△ 397,326,245	△ 86.77
	東日本大震災復興基金繰入金	32,790,191	40,172,045	△ 7,381,854	△ 18.38
	ふるさと活性化創造基金繰入金	22,423,000	20,730,000	1,693,000	8.17
	家畜導入事業資金供給事業基金繰入金	368,000	9,175	358,825	3,910.90
	ふるさとの水と土保全基金繰入金	0	460,000	△ 460,000	皆減
	長寿と健康のまちづくり基金繰入金	554,688	4,846,392	△ 4,291,704	△ 88.55
	地域コミュニティ振興基金繰入金	—	101,635,100	△ 101,635,100	皆減
計	782,864,872	2,491,848,950	△ 1,708,984,078	△ 68.58	
2 特別会計繰入金	土地取得事業特別会計繰入金	85,230	139,120	△ 53,890	△ 38.74
	計	85,230	139,120	△ 53,890	△ 38.74
合 計	782,950,102	2,491,988,070	△ 1,709,037,968	△ 68.58	

## 第18款 繰越金

〔構成比率13.87%〕

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	3,748,144,244	3,748,144,035	3,748,144,035	0	0	99.99	100.00
平成28年度	1,793,929,222	1,793,928,204	1,793,928,204	0	0	99.99	100.00
比較増減	1,954,215,022	1,954,215,831	1,954,215,831	0	0	0.00	0.00

収入済額は 3,748,144,035 円で、前年度と比較して 1,954,215,831 円 (108.94%) の増加となっている。

## 第19款 諸収入

〔構成比率2.76%〕

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	756,158,000	816,388,526	745,180,652	171,387	71,036,487	98.55	91.28
平成28年度	1,426,180,000	1,008,213,811	917,941,726	80,590	90,191,495	64.36	91.05
比較増減	△ 670,022,000	△ 191,825,285	△ 172,761,074	90,797	△ 19,155,008	34.19	0.23

ア 収入済額は 745,180,652 円で、前年度と比較して 172,761,074 円 (18.82%) の減少となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金料及び過	13,164,032	13,704,477	△ 540,445	△ 3.94
2 市預金利子	42,170	61,113	△ 18,943	△ 31.00
3 貸付金元利収入	247,160,494	245,186,000	1,974,494	0.81
4 雑入	484,813,956	658,990,136	△ 174,176,180	△ 26.43
計	745,180,652	917,941,726	△ 172,761,074	△ 18.82

ウ 不納欠損額 171,387 円 (対前年度比 90,797 円、112.67%増) は、学校給食費にかかるものである。

エ 収入未済額 71,036,487 円 (対前年度比 19,155,008 円、21.24%減) の内訳は、次表のとおりである。収入未済額が多額なことから、適切な債権管理を行うとともに、関係者の理解と協力を求め、その縮減を図られたい。

(単位：円)

内 容	収入未済額	内 容	収入未済額
災害援護資金（東日本大震災）	60,409	生活保護法第78条による徴収金 過年度	4,877,481
学 校 給 食 費	5,512,498	仮施設有効活用等事業費補助金	14,529,000
電線地中化整備事業負担金	1,000,000	久慈市高齢者等肉牛飼育モデル事 業 払 下 げ 代 金	211,000
福祉医療給付費返還金	292,520	水産業共同利用施設復旧支援事業 費 補 助 金 返 還 金	29,673,000
家族介護用品支給費用返還金	135,520	中小企業被災資産修繕事業 補 助 金 返 還 金	10,715,000
生活保護法第63条による返還金	196,920	過年度賃貸借料返還金	817,363
生活保護法第78条による徴収金	95,490		
生活保護法第63条による返還金 過年度	2,920,286	計	71,036,487

オ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率	
過 年 度 分	平成22年度	55,402	0	55,402	0.00	
	平成23年度	353,693	99,486	55,825	198,382	28.13
	平成24年度	325,692	23,182	60,160	242,350	7.12
	平成25年度	760,634	142,839	0	617,795	18.78
	平成26年度	1,388,791	338,365	0	1,050,426	24.36
	平成27年度	1,335,119	497,718	0	837,401	37.28
	平成28年度	2,397,109	1,071,852	0	1,325,257	44.71
	計	6,616,440	2,173,442	171,387	4,271,611	32.85
現 年 度 分	143,925,877	142,684,990	0	1,240,887	99.14	
合 計	150,542,317	144,858,432	171,387	5,512,498	96.22	

## 第20款 市 債

〔構成比率6.73%〕

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	4,614,157,000	1,817,657,000	1,817,657,000	0	0	39.39	100.00
平成28年度	6,368,931,000	1,668,001,000	1,668,001,000	0	0	26.19	100.00
比 較 増 減	△ 1,754,774,000	149,656,000	149,656,000	0	0	13.20	0.00

ア 収入済額は1,817,657,000円で、前年度と比較して149,656,000円(8.97%)の増加となっている。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 債	80,700,000	84,600,000	△ 3,900,000	△ 4.61
2 民 生 債	0	26,100,000	△ 26,100,000	皆減
3 農 林 水 産 業 債	68,100,000	146,500,000	△ 78,400,000	△ 53.52
4 商 工 債	230,500,000	23,200,000	207,300,000	893.53
5 土 木 債	230,200,000	200,300,000	29,900,000	14.93
6 教 育 債	1,100,000	61,100,000	△ 60,000,000	△ 98.20
7 災 害 復 旧 債	644,400,000	548,400,000	96,000,000	17.51
8 臨 時 財 政 対 策 債	562,657,000	548,401,000	14,256,000	2.60
〔 歳 入 欠 かん 債	—	29,400,000	△ 29,400,000	皆減〕
計	1,817,657,000	1,668,001,000	149,656,000	8.97

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
一般会計歳入	27,016,641	29,149,339	26,510,964	28,414,959	29,022,155
市 債	1,817,657 ( 77.67 )	1,668,001 ( 71.27 )	1,504,100 ( 64.27 )	2,069,539 ( 88.43 )	2,340,264 ( 100.00 )
年 度 未 未 償 還 元 金	23,470,294 ( 87.40 )	24,352,990 ( 90.69 )	24,344,496 ( 90.66 )	26,454,613 ( 98.52 )	26,853,189 ( 100.00 )
歳入に占める 市債の割合	6.73	5.72	5.67	7.28	8.06

※ ( ) 内の数値は、平成25年度を100.00%としたすう勢比率である。

## 2 歳 出

### (1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	33,236,205,575	24,630,052,771	4,539,818,919	4,066,333,885	74.11
平成28年度	40,517,236,104	25,401,194,821	8,555,740,444	6,560,300,839	62.69
比 較 増 減	△ 7,281,030,529	△ 771,142,050	△ 4,015,921,525	△ 2,493,966,954	11.42

ア 支出済額は、24,630,052,771 円で、前年度と比較して 771,142,050 円 (3.04%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 74.11% で、前年度と比較すると 11.42 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 4,539,818,919 円の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して 4,015,921,525 円 (46.94%) の減少となっている。

エ 不用額は 4,066,333,885 円で、前年度と比較して 2,493,966,954 円 (38.02%) の減少となっている。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

### 【歳出構成の推移】

最近 5 か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
義務的経費	9,870,587 ( 40.08 )	9,758,110 ( 38.42 )	9,755,759 ( 39.47 )	9,309,616 ( 35.67 )	9,450,709 ( 34.15 )
投資的経費	5,871,979 ( 23.84 )	5,819,955 ( 22.91 )	6,525,700 ( 26.40 )	7,984,303 ( 30.59 )	5,896,955 ( 21.31 )
その他の経費	8,887,488 ( 36.08 )	9,823,130 ( 38.67 )	8,435,576 ( 34.13 )	8,804,825 ( 33.74 )	12,323,677 ( 44.54 )
計	24,630,054 ( 100.00 )	25,401,195 ( 100.00 )	24,717,035 ( 100.00 )	26,098,744 ( 100.00 )	27,671,341 ( 100.00 )

※ ( ) 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は 9,870,587 千円 (対前年度比 112,477 千円、1.15%増)、投資的経費は 5,871,979 千円 (対前年度比 52,024 千円、0.89%増)、その他の経費は、8,887,488 千円 (対前年度比 935,642 千円、9.52%減) とな

っている。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は 40.08%で、前年度に比較すると 1.66 ポイント上回っている。

### 【人件費の推移】

義務的経費のうち最近 5 か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
人 件 費	2,888,816	2,918,291	3,019,744	2,920,599	2,986,096	
市 税 収 入	4,250,520	4,392,328	4,333,587	4,365,609	4,091,284	
市税収入に占める 人件費の割合	67.96	66.44	69.68	66.90	72.99	
対前年度 比較増減率	人件費	△ 1.01	△ 3.36	3.39	△ 2.19	0.89
	市税収入	△ 3.23	1.36	△ 0.73	6.71	4.47

### 【繰出金の推移】

最近 5 か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
一般会計繰出金	1,231,345,622	1,189,438,055	1,247,048,803	1,291,339,809	1,258,391,612

## (2) 歳出の科目別決算の状況

### 第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	223,823,000	222,266,375	0	1,556,625	99.30	0.90
平成28年度	222,442,000	216,820,381	0	5,621,619	97.47	0.85
比較増減	1,381,000	5,445,994	0	△ 4,064,994	1.83	0.05

ア 支出済額は 222,266,375 円（対前年度比 5,445,994 円、2.51%増）で、執行率は 99.30%（対前年度比 1.83 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 0.90%で、前年度に比較すると 0.05 ポイント上回っている。

ウ 不用額は 1,556,625 円で、前年度と比較して 4,064,994 円（72.31%）の減少となっている。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	4,057,684,763	3,630,090,043	0	427,594,720	89.46	14.74
平成28年度	6,523,372,000	4,651,157,725	368,826,763	1,503,387,512	71.30	18.31
比較増減	△ 2,465,687,237	△ 1,021,067,682	△ 368,826,763	△ 1,075,792,792	18.16	△ 3.57

ア 支出済額は3,630,090,043円(対前年度比1,021,067,682円、21.95%減)で、執行率は89.46%(対前年度比18.16ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は14.74%で、前年度に比較すると3.57ポイント下回っている。

ウ 不用額は427,594,720円で、前年度と比較して1,075,792,792円(71.56%)の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,251,682,227	4,277,694,025	△ 1,026,011,798	△ 23.99
2 徴税費	218,223,843	229,130,009	△ 10,906,166	△ 4.76
3 戸籍住民基本台帳費	66,026,125	67,205,636	△ 1,179,511	△ 1.76
4 選挙費	65,733,781	47,578,417	18,155,364	38.16
5 統計調査費	6,931,911	8,416,857	△ 1,484,946	△ 17.64
6 監査委員費	21,492,156	21,132,781	359,375	1.70
計	3,630,090,043	4,651,157,725	△ 1,021,067,682	△ 21.95

## 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	6,782,301,400	6,368,935,540	87,608,000	325,757,860	93.91	25.86
平成28年度	7,407,133,970	6,739,388,170	137,624,400	530,121,400	90.99	26.53
比較増減	△ 624,832,570	△ 370,452,630	△ 50,016,400	△ 204,363,540	2.92	△ 0.67

ア 支出済額は6,368,935,540円(対前年度比370,452,630円、5.50%減)で、執行率は93.91%(対前年度比2.92ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 25.86%で、前年度に比較すると 0.67 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 87,608,000 円（対前年度比 50,016,400 円、36.34%減）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 325,757,860 円で、前年度と比較して 204,363,540 円（38.55%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 社 会 福 祉 費	3,034,524,008	3,294,520,077	△ 259,996,069	△ 7.89
2 児 童 福 祉 費	2,663,660,668	2,734,575,664	△ 70,914,996	△ 2.59
3 生 活 保 護 費	670,750,864	710,292,429	△ 39,541,565	△ 5.57
計	6,368,935,540	6,739,388,170	△ 370,452,630	△ 5.50

#### 第 4 款 衛 生 費

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
平成29年度	1,133,276,000	1,006,380,289	3,078,000	123,817,711	88.80	4.09
平成28年度	1,245,583,000	1,200,236,461	3,286,000	42,060,539	96.36	4.73
比較増減	△ 112,307,000	△ 193,856,172	△ 208,000	81,757,172	△ 7.56	△ 0.64

ア 支出済額は 1,006,380,289 円（対前年度比 193,856,172 円、16.15%減）で、執行率は 88.80%（対前年度比 7.56 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 4.09%で、前年度に比較すると 0.64 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 3,078,000 円（対前年度比 208,000 円、6.33%減）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 123,817,711 円で、前年度と比較して 81,757,172 円（194.38%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	616,507,459	621,961,170	△ 5,453,711	△ 0.88
2 清 掃 費	389,872,830	578,275,291	△ 188,402,461	△ 32.58
計	1,006,380,289	1,200,236,461	△ 193,856,172	△ 16.15

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	46,487,000	43,098,084	0	3,388,916	92.71	0.17
平成28年度	81,295,000	76,205,545	0	5,089,455	93.74	0.30
比較増減	△ 34,808,000	△ 33,107,461	0	△ 1,700,539	△ 1.03	△ 0.13

ア 支出済額は 43,098,084 円（対前年度比 33,107,461 円、43.44%減）で、執行率は 92.71%（対前年度比 1.03 ポイント減）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 0.17%で、前年度に比較すると 0.13 ポイント下回っている。

ウ 不用額は 3,388,916 円で、前年度と比較して 1,700,539 円（33.41%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 労働諸費	33,854,580	55,035,154	△ 21,180,574	△ 38.49
2 勤労青少年ホーム費	9,243,504	9,300,504	△ 57,000	△ 0.61
〔 勤労者家庭支援施設費	—	11,869,887	△ 11,869,887	皆減〕
計	43,098,084	76,205,545	△ 33,107,461	△ 43.44

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	1,367,732,000	1,085,613,532	194,086,600	88,031,868	79.37	4.41
平成28年度	2,304,806,000	1,758,290,542	341,622,000	204,893,458	76.29	6.92
比較増減	△ 937,074,000	△ 672,677,010	△ 147,535,400	△ 116,861,590	3.08	△ 2.51

ア 支出済額は 1,085,613,532 円（対前年度比 672,677,010 円、38.26%減）で、執行率は 79.37%（対前年度比 3.08 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 4.41%で、前年度に比較すると 2.51 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 194,086,600 円（対前年度比 147,535,400 円、43.19%減）は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 88,031,868 円で、前年度と比較して 116,861,590 円（57.04%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農 業 費	340,344,544	402,331,129	△ 61,986,585	△ 15.41
2 林 業 費	129,701,810	339,347,661	△ 209,645,851	△ 61.78
3 水 産 業 費	615,567,178	1,016,611,752	△ 401,044,574	△ 39.45
計	1,085,613,532	1,758,290,542	△ 672,677,010	△ 38.26

### 第 7 款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	2,712,171,200	1,648,842,850	580,825,000	482,503,350	60.79	6.69
平成28年度	2,276,901,000	940,997,288	1,256,428,200	79,475,512	41.33	3.70
比較増減	435,270,200	707,845,562	△ 675,603,200	403,027,838	19.46	2.99

ア 支出済額は 1,648,842,850 円（対前年度比 707,845,562 円、75.22%増）で、執行率は 60.79%（対前年度比 19.46 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 6.69%で、前年度と比較すると 2.99 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 580,825,000 円（対前年度比 675,603,200 円、53.77%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 482,503,350 円で、前年度と比較して 403,027,838 円（507.11%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	215,702,113	202,483,001	13,219,112	6.53
2 商 工 業 振 興 費	1,232,612,201	499,745,798	732,866,403	146.65
3 観 光 費	151,430,951	190,938,212	△ 39,507,261	△ 20.69
4 地下水族科学館費	49,097,585	47,830,277	1,267,308	2.65
計	1,648,842,850	940,997,288	707,845,562	75.22

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	4,317,420,652	2,616,032,407	1,530,088,157	171,300,088	60.59	10.62
平成28年度	4,486,057,464	2,425,932,570	1,780,983,521	279,141,373	54.08	9.55
比較増減	△ 168,636,812	190,099,837	△ 250,895,364	△ 107,841,285	6.51	1.07

ア 支出済額は2,616,032,407円(対前年度比190,099,837円、7.84%増)で、執行率は60.59%(対前年度比6.51ポイント増)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は10.62%で、前年度に比較すると1.07ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額1,530,088,157円(対前年度比250,895,364円、14.09%減)の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は171,300,088円で、前年度と比較して107,841,285円(38.63%)の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
			増 減 率	増 減 額
1 土 木 管 理 費	27,121,568	27,676,803	△ 555,235	△ 2.01
2 道 路 橋 梁 費	717,240,655	494,261,496	222,979,159	45.11
3 河 川 費	11,934,377	9,854,513	2,079,864	21.11
4 港 湾 費	1,405,820	5,893,826	△ 4,488,006	△ 76.15
5 都 市 計 画 費	1,581,531,891	1,757,085,514	△ 175,553,623	△ 9.99
6 住 宅 費	276,798,096	131,160,418	145,637,678	111.04
計	2,616,032,407	2,425,932,570	190,099,837	7.84

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	922,649,080	863,699,442	8,331,042	50,618,596	93.61	3.51
平成28年度	1,066,679,270	1,028,645,099	10,366,080	27,668,091	96.43	4.05
比較増減	△ 144,030,190	△ 164,945,657	△ 2,035,038	22,950,505	△ 2.82	△ 0.54

ア 支出済額は863,699,442円(対前年度比164,945,657円、16.04%減)で、執行率は93.61%(対前年度比2.82ポイント減)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 3.51%で、前年度に比較すると 0.54 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額 8,331,042 円（対前年度比 2,035,038 円、19.63%減）の内容は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」のとおりである。

エ 不用額は 50,618,596 円で、前年度と比較して 22,950,505 円（82.95%）の増加となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	651,726,948	651,296,696	430,252	0.07
2 非 常 備 消 防 費	83,673,031	93,791,966	△ 10,118,935	△ 10.79
3 消 防 施 設 費	66,459,135	69,479,786	△ 3,020,651	△ 4.35
4 水 防 費	1,596,468	13,729,477	△ 12,133,009	△ 88.37
5 災 害 対 策 費	60,243,860	200,347,174	△ 140,103,314	△ 69.93
計	863,699,442	1,028,645,099	△ 164,945,657	△ 16.04

## 第 10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	1,617,592,000	1,563,008,024	0	54,583,976	96.63	6.35
平成28年度	1,817,116,000	1,744,949,977	0	72,166,023	96.03	6.87
比較増減	△ 199,524,000	△ 181,941,953	0	△ 17,582,047	0.60	△ 0.52

ア 支出済額は 1,563,008,024 円（対前年度比 181,941,953 円、10.43%減）で、執行率は 96.63%（対前年度比 0.60 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 6.35%で、前年度に比較すると 0.52 ポイント下回っている。

ウ 不用額は 54,583,976 円で、前年度と比較して 17,582,047 円（24.36%）の減少となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 教 育 総 務 費	206,713,563	190,792,787	15,920,776	8.34
2 小 学 校 費	247,975,079	273,399,123	△ 25,424,044	△ 9.30
3 中 学 校 費	240,012,768	303,284,452	△ 63,271,684	△ 20.86
4 社 会 教 育 費	331,209,722	435,109,789	△ 103,900,067	△ 23.88
5 保 健 体 育 費	537,096,892	542,363,826	△ 5,266,934	△ 0.97
計	1,563,008,024	1,744,949,977	△ 181,941,953	△ 10.43

### 第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	7,117,068,480	2,688,829,953	2,135,802,120	2,292,436,407	37.78	10.92
平成28年度	10,135,836,400	1,711,570,638	4,656,603,480	3,767,662,282	16.89	6.74
比較増減	△ 3,018,767,920	977,259,315	△ 2,520,801,360	△ 1,475,225,875	20.89	4.18

ア 支出済額は 2,688,829,953 円（対前年度比 977,259,315 円、57.10%増）で、執行率は 37.78%（対前年度比 20.89 ポイント増）となっている。

イ 歳出総額に占める割合は 10.92%で、前年度に比較すると 4.18 ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額 2,135,802,120 円（対前年度比 2,520,801,360 円、54.13%減）は、別表「第 10 表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第 11 表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。

エ 不用額は 2,292,436,407 円で、前年度と比較して 1,475,225,875 円（39.15%）の減少となっている。

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 農林水産施設災害復旧費	816,733,644	1,360,932,165	△ 544,198,521	△ 39.99
2 公共土木施設災害復旧費	1,715,215,825	287,231,883	1,427,983,942	497.15
3 都市計画施設災害復旧費	146,709,044	15,976,160	130,732,884	818.30
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	9,523,440	20,452,387	△ 10,928,947	△ 53.44
5 教育施設災害復旧費	648,000	26,978,043	△ 26,330,043	△ 97.60
計	2,688,829,953	1,711,570,638	977,259,315	57.10

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	2,922,999,000	2,893,256,232	0	29,742,768	98.98	11.75
平成28年度	2,914,714,000	2,886,701,289	0	28,012,711	99.04	11.36
比較増減	8,285,000	6,554,943	0	1,730,057	△ 0.06	0.39

ア 支出済額は2,893,256,232円(対前年度比6,554,943円、0.23%増)で、執行率は98.98%(対前年度比0.06ポイント減)となっている。

イ 歳出総額に占める割合は11.75%で、前年度に比較すると0.39ポイント上回っている。

ウ 不用額は29,742,768円で、前年度と比較して1,730,057円(6.18%)の増加となっている。

エ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 元 金	2,700,353,308	2,659,507,663	40,845,645	1.54
2 利 子	192,889,724	227,180,426	△ 34,290,702	△ 15.09
市債利子金	192,449,255	226,830,564	△ 34,381,309	△ 15.16
一時借入金	440,469	349,862	90,607	25.90
3 公債諸費	13,200	13,200	0	0.00
計	2,893,256,232	2,886,701,289	6,554,943	0.23

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
平成29年度	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
平成28年度	20,300,000	20,299,136	0	864	100.00	0.08
比較増減	△ 20,299,000	△ 20,299,136	0	136	△ 100.00	△ 0.08

当初予算額1,000円が不用額となっている。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
平成29年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
平成28年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00
比較増減	0	0	0	0	0.00	0.00

当初予算額 15,000,000 円が不用額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計ごとの決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳入)

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	7,380,729,000	7,034,963,271	6,657,474,501	18,045,980	359,442,790	90.20	94.63
平成28年度	7,665,688,600	7,182,772,257	6,892,623,794	23,787,685	266,360,778	89.92	95.96
比較増減	△ 284,959,600	△ 147,808,986	△ 235,149,293	△ 5,741,705	93,082,012	0.28	△ 1.33

ア 収入済額は 6,657,474,501 円で、前年度と比較して 235,149,293 円 (3.41%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 90.20% で、前年度と比較すると 0.28 ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は 94.63% で、前年度と比較すると 1.33 ポイント下回っている。

エ 不納欠損額は 18,045,980 円で、前年度と比較して 5,741,705 円 (24.14%) の減少となっている。不納欠損額の内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 16,393,700 円、後期高齢者医療特別会計 143,700 円、漁業集落排水事業特別会計 64,600 円及び公共下水道事業特別会計 1,443,980 円となっている。

オ 収入未済額は 359,442,790 円で、前年度と比較して 93,082,012 円 (34.95%) の増加となっている。収入未済額の内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定 126,876,819 円、後期高齢者医療特別会計 2,138,774 円、漁業集落排水事業特別会計 32,656,640 円及び公共下水道事業特別会計 197,770,557 円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成29年度	7,380,729,000	6,678,811,732	474,238,040	227,679,228	90.49
平成28年度	7,665,688,600	7,028,806,638	237,350,000	399,531,962	91.69
比較増減	△ 284,959,600	△ 349,994,906	236,888,040	△ 171,852,734	△ 1.20

ア 支出済額は 6,678,811,732 円で、前年度と比較して 349,994,906 円 (4.98%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は 90.49% で、前年度と比較すると 1.20 ポイント下回っている。

ウ 翌年度繰越額は 474,238,040 円で、前年度と比較して 236,888,040 円 (99.81%) の増加となっている。翌年度繰越額の内訳は、漁業集落排水事業特別会計 75,980,000 円及び公共下水道事業特別会計 398,258,040 円となっている。

エ 不用額は 227,679,228 円で前年度と比較して 171,852,734 円 (43.01%) の減少となっている。

2 各特別会計の決算状況

(1) 土地取得事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	201,000	85,230	85,230	0	0	42.40	100.00
平成28年度	20,500,000	20,438,256	20,438,256	0	0	99.70	100.00
比較増減	△ 20,299,000	△ 20,353,026	△ 20,353,026	0	0	△ 57.30	0.00

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成29年度	85,230	0	115,770	42.40	0
平成28年度	20,438,256	0	61,744	99.70	0
比較増減	△ 20,353,026	0	54,026	△ 57.30	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 85,230 円で、前年度と比較してそれぞれ 20,353,026 円 (99.58%) の減少となっている。

イ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 42.40%となっている。

ウ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

エ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	85,230	100.00	139,120	0.68	△ 53,890	△ 38.74
繰 入 金	0	0.00	20,299,136	99.32	△ 20,299,136	皆減
計	85,230	100.00	20,438,256	100.00	△ 20,353,026	△ 99.58

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
管 理 費	85,230	100.00	139,120	0.68	△ 53,890	△ 38.74
公 債 費	0	0.00	20,299,136	99.32	△ 20,299,136	皆減
計	85,230	100.00	20,438,256	100.00	△ 20,353,026	△ 99.58

## (2) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成29年度	5,043,235,000	4,959,624,739	4,816,354,220	16,393,700	126,876,819	95.50	97.11
平成28年度	5,220,135,000	4,915,124,882	4,738,038,003	22,261,245	154,825,634	90.76	96.40
比較増減	△ 176,900,000	44,499,857	78,316,217	△ 5,867,545	△ 27,948,815	4.74	0.71

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
平成29年度	4,872,837,391	0	170,397,609	96.62	△ 56,483,171
平成28年度	4,894,625,228	0	325,509,772	93.76	△ 156,587,225
比較増減	△ 21,787,837	0	△ 155,112,163	2.86	100,104,054

ア 歳入決算額は 4,816,354,220 円（対前年度比 78,316,217 円、1.65%増）で、不納欠損額は 16,393,700 円（対前年度比 5,867,545 円、26.36%減）、収入未済額は 126,876,819 円（対前年度比 27,948,815 円、18.05%減）となっている。

イ 歳出決算額は 4,872,837,391 円（対前年度比 21,787,837 円、0.45%減）、  
不用額は 170,397,609 円（対前年度比 155,112,163 円、47.65%減）である。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入が 95.50%、歳出が 96.62%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 56,483,171 円の赤字  
で、実質収支も同額の赤字となっており、この歳入不足額を翌年度からの繰  
上充用により補てんしている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収  
支を差し引いた単年度収支は 100,104,054 円の黒字となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	742,950,220	15.43	798,072,396	16.84	△ 55,122,176	△ 6.91
使用料及び手数料	594,896	0.01	664,620	0.01	△ 69,724	△ 10.49
国庫支出金	1,388,201,816	28.82	1,280,642,420	27.03	107,559,396	8.40
県支出金	224,804,626	4.67	257,011,901	5.42	△ 32,207,275	△ 12.53
療養給付費等交付金	64,141,693	1.33	87,734,000	1.85	△ 23,592,307	△ 26.89
前期高齢者交付金	710,969,227	14.76	724,087,710	15.28	△ 13,118,483	△ 1.81
共同事業交付金	1,219,481,022	25.32	1,208,469,075	25.51	11,011,947	0.91
財産収入	10,135	0.00	10,269	0.00	△ 134	△ 1.30
繰入金	442,079,784	9.18	368,421,472	7.78	73,658,312	19.99
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	23,120,801	0.48	12,924,140	0.27	10,196,661	78.90
計	4,816,354,220	100.00	4,738,038,003	100.00	78,316,217	1.65

※収入済額には、国民健康保険税で平成29年度7,600円、平成28年度62,944円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	722,926,000	885,527,575	742,950,220	16,393,700	126,183,655	102.77	83.90
平成28年度	733,312,000	974,474,775	798,072,396	22,261,245	154,141,134	108.82	81.89
比較増減	△ 10,386,000	△ 88,947,200	△ 55,122,176	△ 5,867,545	△ 27,957,479	△ 6.05	2.01

※収入済額には、平成29年度は7,600円、平成28年度は62,944円の還付未済額を含む。

キ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年度分	平成 29 年度	733,124,000	694,628,101	0	38,495,899	94.75
	平成 28 年度	786,388,736	738,670,255	0	47,718,481	93.92
	増 減 額	△ 53,264,736	△ 44,042,154	0	△ 9,222,582	-
	増 減 率	△ 6.77	△ 5.96	-	△ 19.33	0.83
滞納繰越分	平成 29 年度	152,403,575	48,322,119	16,393,700	87,687,756	31.71
	平成 28 年度	188,086,039	59,402,141	22,261,245	106,422,653	31.58
	増 減 額	△ 35,682,464	△ 11,080,022	△ 5,867,545	△ 18,734,897	-
	増 減 率	△ 18.97	△ 18.65	△ 26.36	△ 17.60	0.13

※収入済額には、平成29年度現年度分7,600円、平成28年度現年度分62,944円の還付未済額を含む。

ク 不納欠損処分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 保 受 給	16	923,220	20	580,099	△ 4	343,121
居 所 不 明	4	151,000	10	533,700	△ 6	△ 382,700
転 出	0	0	0	0	0	0
死 亡	12	1,461,490	14	991,120	△ 2	470,370
生 活 困 窮	87	7,700,723	105	10,213,591	△ 18	△ 2,512,868
無 財 産	61	6,157,267	93	9,942,735	△ 32	△ 3,785,468
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	180	16,393,700	242	22,261,245	△ 62	△ 5,867,545

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
根拠法令	法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	48	5,870,648	66	6,820,751	△ 18	△ 950,103
	法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	法第18条第1項 (5年時効)	132	10,523,052	176	15,440,494	△ 44	△ 4,917,442
計	180	16,393,700	242	22,261,245	△ 62	△ 5,867,545	

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	46,209,304	0.95	41,801,767	0.85	4,407,537	10.54
保 険 給 付 費	2,687,371,876	55.15	2,726,231,766	55.70	△ 38,859,890	△ 1.43
後期高齢者支援金等	495,517,781	10.17	514,858,206	10.52	△ 19,340,425	△ 3.76
前期高齢者納付金等	1,900,196	0.04	350,583	0.01	1,549,613	442.01
老人保健拠出金	12,628	0.00	19,844	0.00	△ 7,216	△ 36.36
介 護 納 付 金	223,041,784	4.58	183,403,094	3.75	39,638,690	21.61
共 同 事 業 拠 出 金	1,201,539,860	24.66	1,261,079,292	25.76	△ 59,539,432	△ 4.72
保 健 事 業 費	39,190,466	0.80	39,771,928	0.81	△ 581,462	△ 1.46
基 金 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	178,053,496	3.65	127,108,748	2.60	50,944,748	40.08
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	4,872,837,391	100.00	4,894,625,228	100.00	△ 21,787,837	△ 0.45

サ 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1 療 養 諸 費	124,411	2,349,634,720	125,067	2,374,666,599	△ 656	△ 25,031,879	△ 0.52	△ 1.05
2 高 額 療 養 費	5,313	329,079,506	5,573	339,604,417	△ 260	△ 10,524,911	△ 4.67	△ 3.10
3 移 送 費	0	0	1	33,470	△ 1	△ 33,470	皆減	皆減
4 出 産 育 児 諸 費	16	6,947,650	23	9,647,280	△ 7	△ 2,699,630	△ 30.43	△ 27.98
5 葬 祭 諸 費	57	1,710,000	76	2,280,000	△ 19	△ 570,000	△ 25.00	△ 25.00
計	129,797	2,687,371,876	130,740	2,726,231,766	△ 943	△ 38,859,890	△ 0.72	△ 1.43

シ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	9,297	9,878	△ 581	△ 5.88%
受 診 件 数 (件) (B)	84,810	87,597	△ 2,787	△ 3.18
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,210,786,047	3,264,641,055	△ 53,855,008	△ 1.65
受診率(診療費のみ) (D) = (B/A)	912.23	886.79	25.44	2.87
1人当たりの療養諸費 (E) = (C/A)	345,357	330,496	14,861	4.50

### (3) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成29年度	179,206,000	164,905,012	164,905,012	0	0	92.02	100.00
平成28年度	183,125,000	171,153,659	171,146,181	0	7,478	93.46	99.99
比 較 増 減	△ 3,919,000	△ 6,248,647	△ 6,241,169	0	△ 7,478	△ 1.44	0.01

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
平成29年度	164,905,012	0	14,300,988	92.02	0
平成28年度	171,146,181	0	11,978,819	93.46	0
比 較 増 減	△ 6,241,169	0	2,322,169	△ 1.44	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 164,905,012 円で、前年度に比較してそれぞれ 6,241,169 円 (3.65%) の減少となっている。

イ 不用額は 14,300,988 円 (対前年度比 2,322,169 円、19.39%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 92.02%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平 成 29 年 度	構 成 比 率	平 成 28 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	86,566,820	52.49	97,686,819	57.08	△ 11,119,999	△ 11.38
使用料及び手数料	803,737	0.49	838,794	0.49	△ 35,057	△ 4.18
財 産 収 入	6,340	0.00	6,338	0.00	2	0.03
繰 入 金	77,455,545	46.97	72,542,326	42.39	4,913,219	6.77
諸 収 入	72,570	0.04	71,904	0.04	666	0.93
計	164,905,012	100.00	171,146,181	100.00	△ 6,241,169	△ 3.65

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	106,569,488	64.62	107,768,432	62.97	△ 1,198,944	△ 1.11
医 業 費	47,287,276	28.68	55,734,863	32.57	△ 8,447,587	△ 15.16
施 設 整 備 費	184,680	0.11	184,680	0.11	0	0.00
基 金 積 立 金	340	0.00	338	0.00	2	0.59
公 債 費	10,863,228	6.59	7,457,868	4.36	3,405,360	45.66
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	164,905,012	100.00	171,146,181	100.00	△ 6,241,169	△ 3.65

#### (4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
平成29年度	314,650,000	313,053,144	310,770,670	143,700	2,138,774	98.75	99.26
平成28年度	310,453,000	310,932,887	308,136,947	168,400	2,627,540	99.25	99.10
比較増減	4,197,000	2,120,257	2,633,723	△ 24,700	△ 488,766	△ 0.50	0.16

※収入済額には、平成29年度は38,200円、平成28年度は3,100円の還付未済額を含む。

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
平成29年度	310,614,770	0	4,035,230	98.72	155,900
平成28年度	307,605,566	0	2,847,434	99.08	531,381
比較増減	3,009,204	0	1,187,796	△ 0.36	△ 375,481

ア 歳入決算額は 310,770,670 円で、前年度と比較して 2,633,723 円 (0.85%) の増加となっている。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料 143,700 円で、前年度と比較して 24,700 円 (14.67%) の減少となっている。

ウ 収入未済額は 2,138,774 円で、前年度と比較して 488,766 円 (18.60%) の減少となっている。

エ 歳出決算額は 310,614,770 円 (対前年度比 3,009,204 円、0.98%増) で、不用額は 4,035,230 円 (対前年度比 1,187,796 円、41.71%増) となっている。

オ 予算現額に対する執行率は、歳入が 98.75%、歳出が 98.72%となっている。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 155,900 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 375,481 円の赤字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構成比率	平成 28 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	199,796,166	64.29	198,554,060	64.44	1,242,106	0.63
使用料及び手数料	57,300	0.02	65,698	0.02	△ 8,398	△ 12.78
繰入金	110,284,923	35.49	109,282,329	35.47	1,002,594	0.92
繰越金	531,381	0.17	199,060	0.06	332,321	166.95
諸収入	100,900	0.03	35,800	0.01	65,100	181.84
計	310,770,670	100.00	308,136,947	100.00	2,633,723	0.85

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構成比率	平成 28 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
総務費	2,122,399	0.68	2,756,759	0.90	△ 634,360	△ 23.01
後期高齢者医療広域連合納付金	308,335,471	99.27	304,791,907	99.09	3,543,564	1.16
諸支出金	156,900	0.05	56,900	0.02	100,000	175.75
計	310,614,770	100.00	307,605,566	100.00	3,009,204	0.98

### (5) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入				執行率	収納率
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
平成29年度	17,202,000	13,472,043	13,472,043	0	0	78.32	100.00
平成28年度	15,613,000	14,684,050	14,684,050	0	0	94.05	100.00
比較増減	1,589,000	△ 1,212,007	△ 1,212,007	0	0	△ 15.73	0.00

(単位：円、%)

区 分	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
平成29年度	13,472,043	0	3,729,957	78.32	0
平成28年度	14,684,050	0	928,950	94.05	0
比較増減	△ 1,212,007	0	2,801,007	△ 15.73	0

ア 歳入、歳出とも決算額は 13,472,043 円で、前年度と比較してそれぞれ 1,212,007 円 (8.25%) の減少となっている。

イ 不用額は 3,729,957 円 (対前年度比 2,801,007 円、301.52%増) となっている。

ウ 予算現額に対する執行率は、歳入、歳出ともに 78.32%となっている。

エ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

オ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	8,858,005	65.75	8,756,080	59.63	101,925	1.16
財 産 収 入	16,827	0.12	27,410	0.19	△ 10,583	△ 38.61
繰 入 金	4,597,211	34.12	5,900,560	40.18	△ 1,303,349	△ 22.09
繰 越 金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 収 入	—	—	0	0.00	—	—
計	13,472,043	100.00	14,684,050	100.00	△ 1,212,007	△ 8.25

カ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	6,529,035	48.46	7,741,042	52.72	△ 1,212,007	△ 15.66
公 債 費	6,943,008	51.54	6,943,008	47.28	0	0.00
計	13,472,043	100.00	14,684,050	100.00	△ 1,212,007	△ 8.25

## (6) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
平成29年度	312,411,000	271,215,289	238,494,049	64,600	32,656,640	76.34	87.94
平成28年度	315,958,400	287,531,591	280,537,541	54,100	6,939,950	88.79	97.57
比較増減	△ 3,547,400	△ 16,316,302	△ 42,043,492	10,500	25,716,690	△ 12.45	△ 9.63

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成29年度	230,819,049	75,980,000	5,611,951	73.88	7,675,000
平成28年度	277,947,541	13,212,000	24,798,859	87.97	2,590,000
比較増減	△ 47,128,492	62,768,000	△ 19,186,908	△ 14.09	5,085,000

ア 歳入決算額は 238,494,049 円で、前年度と比較して 42,043,492 円 (14.99%) の減少となっている。

イ 不納欠損額は、漁業集落排水処理施設分担金 4 件 64,600 円 (対前年度比 10,500 円、19.41%増) である。

ウ 収入未済額 32,656,640 円 (対前年度比 25,716,690 円、370.56%増) の内訳は、漁業集落排水分担金 41 件 867,500 円、漁業集落排水使用料 52 件 184,140 円、繰越明許費充当特定財源となっている漁業集落排水整備事業費にかかる農山漁村地域整備交付金 31,605,000 円である。

エ 歳出決算額は 230,819,049 円 (対前年度比 47,128,492 円、16.96%減) である。

オ 翌年度繰越額 75,980,000 円 (対前年度比 62,768,000 円、475.08%増) の内訳は、漁業集落排水整備事業費にかかる繰越明許費である。

カ 不用額は 5,611,951 円 (対前年度比 19,186,908 円、77.37%減) となっている。

キ 予算現額に対する執行率は、歳入が 76.34%、歳出が 73.88%となっている。

ク 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 7,675,000 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 7,675,000 円を除いた実質収支及び単年度収支は 0 円となっている。

ケ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構成比率	平成 28 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	513,420	0.22	578,710	0.21	△ 65,290	△ 11.28
使用料及び手数料	29,282,000	12.28	28,209,580	10.06	1,072,420	3.80
県 支 出 金	28,738,000	12.05	43,000,000	15.33	△ 14,262,000	△ 33.17
繰 入 金	145,368,033	60.95	131,545,528	46.89	13,822,505	10.51
繰 越 金	2,590,000	1.09	2,550,400	0.91	39,600	1.55
諸 収 入	202,596	0.08	29,853,323	10.64	△ 29,650,727	△ 99.32
市 債	31,800,000	13.33	44,800,000	15.97	△ 13,000,000	△ 29.02
計	238,494,049	100.00	280,537,541	100.00	△ 42,043,492	△ 14.99

コ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構成比率	平成 28 年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
漁業集落排水管理費	42,059,784	18.22	30,250,284	10.88	11,809,500	39.04
漁業集落排水事業費	79,045,931	34.25	143,889,749	51.77	△ 64,843,818	△ 45.06
公 債 費	109,713,334	47.53	103,747,460	37.33	5,965,874	5.75
災 害 復 旧 費	—	—	60,048	0.02	△ 60,048	皆減
計	230,819,049	100.00	277,947,541	100.00	△ 47,128,492	△ 16.96

## (7) 公共下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入					
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
平成29年度	1,513,824,000	1,312,607,814	1,113,393,277	1,443,980	197,770,557	73.55	84.82
平成28年度	1,599,904,200	1,462,906,932	1,359,642,816	1,303,940	101,960,176	84.98	92.94
比 較 増 減	△ 86,080,200	△ 150,299,118	△ 246,249,539	140,040	95,810,381	△ 11.43	△ 8.12

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
平成29年度	1,086,078,237	398,258,040	29,487,723	71.74	27,315,040
平成28年度	1,342,359,816	224,138,000	33,406,384	83.90	17,283,000
比 較 増 減	△ 256,281,579	174,120,040	△ 3,918,661	△ 12.16	10,032,040

ア 歳入決算額は 1,113,393,277 円で、前年度と比較して 246,249,539 円 (18.11%) の減少となっている。

イ 不納欠損額 1,443,980 円 (対前年度比 140,040 円、10.74%増) の内訳は、下水道事業受益者負担金 119 件 1,394,310 円及び下水道使用料 27 件 49,670 円である。

ウ 収入未済額 197,770,557 円 (対前年度比 95,810,381 円、93.97%増) の内訳は、下水道事業受益者負担金 502 件 8,640,370 円、下水道使用料 727 件 1,614,800 円、繰越明許費充当特定財源となっている社会資本整備総合交付金 187,343,000 円及び建設工事請負契約解除に伴う前払金返還利息 172,387 円である。

エ 歳出決算額は 1,086,078,237 円 (対前年度比 256,281,579 円、19.09%減) である。

オ 翌年度繰越額 398,258,040 円 (対前年度比 174,120,040 円、77.68%増) の内訳は、公共下水道事業 (補助、単独) 等にかかる繰越明許費である。

カ 不用額は 29,487,723 円 (対前年度比 3,918,661 円、11.73%減) となっている。

キ 予算現額に対する執行率は、歳入が 73.55%、歳出が 71.74%となっている。

ク 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 27,315,040 円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 27,315,040 円を除いた実質収支及び単年度収支は 0 円となっている。

ケ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	11,516,310	1.03	14,067,200	1.03	△ 2,550,890	△ 18.13
使用料及び手数料	172,532,404	15.50	166,390,401	12.24	6,142,003	3.69
国庫支出金	157,475,000	14.14	275,212,000	20.24	△ 117,737,000	△ 42.78
繰入金	465,715,126	41.83	495,652,704	36.45	△ 29,937,578	△ 6.04
繰越金	17,283,000	1.55	34,107,200	2.51	△ 16,824,200	△ 49.33
諸収入	10,771,437	0.97	14,813,311	1.09	△ 4,041,874	△ 27.29
市債	278,100,000	24.98	359,400,000	26.43	△ 81,300,000	△ 22.62
計	1,113,393,277	100.00	1,359,642,816	100.00	△ 246,249,539	△ 18.11

コ 最近5か年度における下水道事業受益者負担金及び下水道使用料に係る収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	
下水道事業 受益者負担金	現年分	337,120	845,070	1,037,750	1,077,640	1,489,640
	滞納繰越分	8,303,250	10,133,950	11,618,900	12,281,810	13,774,850
	計	8,640,370	10,979,020	12,656,650	13,359,450	15,264,490
下水道料	現年分	881,625	1,262,215	1,510,190	1,674,870	1,525,830
	滞納繰越分	733,175	891,554	1,121,765	1,234,810	1,099,800
	計	1,614,800	2,153,769	2,631,955	2,909,680	2,625,630
合計	10,255,170	13,132,789	15,288,605	16,269,130	17,890,120	

サ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	平成 29 年度	構 成 比 率	平成 28 年度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
下水道管理費	197,375,255	18.17	208,305,677	15.52	△ 10,930,422	△ 5.25
下水道事業費	389,312,574	35.85	606,467,041	45.18	△ 217,154,467	△ 35.81
公債費	486,970,408	44.84	512,631,931	38.19	△ 25,661,523	△ 5.01
災害復旧費	12,420,000	1.14	14,955,167	1.11	△ 2,535,167	△ 16.95
計	1,086,078,237	100.00	1,342,359,816	100.00	△ 256,281,579	△ 19.09

シ 公債費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
1 元 金	371,983,970	391,346,911	△ 19,362,941	△ 4.95
2 利 子	114,986,438	121,285,020	△ 6,298,582	△ 5.19
計	486,970,408	512,631,931	△ 25,661,523	△ 5.01

## IV 財 産

### 1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	平成 29 年 度 末 現 在 高
土 地	行政財産	2,942,470 m <sup>2</sup>	323 m <sup>2</sup>	2,942,793 m <sup>2</sup>
	普通財産	19,512,893 m <sup>2</sup>	△ 1,959 m <sup>2</sup>	19,510,934 m <sup>2</sup>
	計	22,455,363 m <sup>2</sup>	△ 1,636 m <sup>2</sup>	22,453,727 m <sup>2</sup>
建 物	行政財産	222,798 m <sup>2</sup>	544 m <sup>2</sup>	223,342 m <sup>2</sup>
	普通財産	17,815 m <sup>2</sup>	171 m <sup>2</sup>	17,986 m <sup>2</sup>
	計	240,613 m <sup>2</sup>	715 m <sup>2</sup>	241,328 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	18,983,381 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	18,983,381 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	373,919 m <sup>3</sup>	△ 474 m <sup>3</sup>	373,445 m <sup>3</sup>
物 権	温 泉 権	35 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	35 m <sup>2</sup>
有 価 証 券	株 券	115,103,000 円	0 円	115,103,000 円
出 資 に よ る 権 利		268,264,400 円	504,000 円	268,768,400 円

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土 地

当年度末現在における土地の面積は 22,453,727 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 1,636 m<sup>2</sup>の減少となっている。これは、未利用の市有地売却等によるものである。

##### イ 建 物

当年度末現在における建物の延面積は、241,328 m<sup>2</sup>となっており、前年度と比較して 715 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは市営うべ団地の建築等によるものである。

#### (2) 山 林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 474 m<sup>3</sup>減少し、373,445 m<sup>3</sup>となっている。

#### (3) 物 権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権は温泉権 35 m<sup>2</sup>となっている。

#### (4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券(株券)は115,103,000円となっている。

#### (5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は268,768,400円で、年度当初と比較して504,000円の増加となっている。これは久慈地域エネルギー株式会社及び一般財団法人クリーンいわて事業団への出資によるものである。

## 2 物 品

当年度における重要物品(取得価格80万円以上のもの及び自動車)の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	平成28年度末 現在高	決算年度中 増減	平成29年度末 現在高
各種自動車等	213	△14	199
上記以外の機械器具等	289	3	292
計	502	△11	491

## 3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現在額	決算年度中 増減	平成29年度末 現在額
災害援護資金貸付金	57,075,000	△5,760,494	51,314,506
地域総合整備資金貸付金	30,701,000	△14,376,000	16,325,000
下水道事業受益者負担金	10,884,000	△3,572,400	7,311,600
漁業集落排水事業分担金	219,800	47,200	267,000
医師養成奨学資金貸付金	20,400,000	0	20,400,000
看護師養成奨学資金貸付金	3,840,000	3,840,000	7,680,000
計	123,119,800	△19,821,694	103,298,106

#### 4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金以外）の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			平成 28 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 29 年度 末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金	現 金		1,199,253,000	334,556,000	1,533,809,000	
市 債 管 理 基 金	現 金		447,010,000	203,604,444	650,614,444	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	現 金		224,737,400	△ 34,306,357	190,431,043	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	現 金		989,723,809	△ 39,494,855	950,228,954	
ふ る さ と 活 性 化 創 造 基 金	現 金		151,087,594	△ 22,350,462	128,737,132	
地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ 振 興 基 金	現 金		907,364,323	324,040	907,688,363	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	現 金		24,781,089	0	24,781,089	
国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 財 政 調 整 基 金	現 金		846,164	340	846,504	
長 寿 と 健 康 の ま ち づ く り 基 金	現 金		1,537,112	△ 554,271	982,841	
ふ る さ と の 水 と 土 保 全 基 金	現 金		33,769,643	5,136	33,774,779	
家 畜 導 入 事 業 資 金 供 給 事 業 基 金	現 金		305	0	305	
魚 市 場 建 設 基 金	現 金		15,241,385	16,827	15,258,212	
教 育 奨 励 基 金	文 化 賞	下 新 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
	体 育 賞	兼 田 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
		菅 基 金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
	学 校 保 健 賞	黒 沼 基 金	現 金	10,000,000	0	10,000,000
市 民 文 芸 賞 基 金	文 芸 賞 奨 励	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
学 校 施 設 整 備 基 金	現 金		2,172,868	1,736	2,174,604	
柔 道 の ま ち 久 慈 推 進 事 業 基 金	現 金		1,000	0	1,000	
消 防 施 設 整 備 基 金	現 金		0	1,000	1,000	

## V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成 28 年度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	平成 29 年度 末 現 在 高	
土 地 開 発 基 金	土 地	面 積	98,018 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	98,018 m <sup>2</sup>
		金 額 (A)	405,940,361 円	0 円	405,940,361 円
	現 金 (B)		77,059,639 円	0 円	77,059,639 円
	計 (A + B)		483,000,000 円	0 円	483,000,000 円
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	債 権 (A) (未 収 金)		0 円	0 円	0 円
	現 金 (B)		18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
	計 (A + B)		18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	債 権 (A) (未 収 金)		162,000 円	△ 9,280 円	152,720 円
	現 金 (B)		9,838,000 円	9,280 円	9,847,280 円
	計 (A + B)		10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
応 急 生 活 資 金 貸 付 基 金	債 権 (A) (未 収 金)		2,479,000 円	△ 104,000 円	2,375,000 円
	現 金 (B)		5,921,000 円	104,000 円	6,025,000 円
	計 (A + B)		8,400,000 円	0 円	8,400,000 円
介 護 保 険 高 額 サ ー ビ ス 資 金 貸 付 基 金	債 権 (A) (未 収 金)		0 円	0 円	0 円
	現 金 (B)		3,321,606 円	0 円	3,321,606 円
	計 (A + B)		3,321,606 円	0 円	3,321,606 円
肉 用 繁 殖 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	動 産 (肉 牛)	頭 数	18 頭	△ 2 頭	16 頭
		金 額 (A)	5,427,780 円	△ 1,188,180 円	4,239,600 円
	現 金 (B)		8,179,209 円	1,188,264 円	9,367,473 円
	計 (A + B)		13,606,989 円	84 円	13,607,073 円
奨 学 金 貸 付 基 金	債 権 (A) (未 収 金)		95,751,500 円	2,296,500 円	98,048,000 円
	現 金 (B)		32,448,500 円	△ 2,296,500 円	30,152,000 円
	計 (A + B)		128,200,000 円	0 円	128,200,000 円
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	物 品 (A) (県 収 入 証 紙)		2,291,000 円	△ 147,250 円	2,143,750 円
	現 金 (B)		1,709,000 円	147,250 円	1,856,250 円
	計 (A + B)		4,000,000 円	0 円	4,000,000 円

# 別 表

- 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第5表 一般会計財源別年度比較表
- 第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第7表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第8表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第9表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

## 一般会計及び各特別会計

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額	収 入 済 額	執行率	収納率	不 欠 納 損 額	
一 般 会 計	33,236,205,575	29,915,984,413	27,016,641,057	81.29	90.31	14,796,561	
特 別 会 計	7,380,729,000	7,034,963,271	6,657,474,501	90.20	94.63	18,045,980	
土地取得事業	201,000	85,230	85,230	42.40	100.00	0	
国民健康保険 事業勘定	5,043,235,000	4,959,624,739	4,816,354,220	95.50	97.11	16,393,700	
国民健康保険 直営診療施設勘定	179,206,000	164,905,012	164,905,012	92.02	100.00	0	
後期高齢者医療	314,650,000	313,053,144	310,770,670	98.75	99.26	143,700	
魚市場事業	17,202,000	13,472,043	13,472,043	78.32	100.00	0	
漁業集落排水事業	312,411,000	271,215,289	238,494,049	76.34	87.94	64,600	
公共下水道事業	1,513,824,000	1,312,607,814	1,113,393,277	73.55	84.82	1,443,980	
合 計	40,616,934,575	36,950,947,684	33,674,115,558	82.91	91.13	32,842,541	
前 年 度 合 計	48,182,924,704	41,380,795,462	36,041,962,650	74.80	87.10	45,329,640	
比較 増減	金 額	△ 7,565,990,129	△ 4,429,847,778	△ 2,367,847,092			△ 12,487,099
	増 減 率	△ 15.70	△ 10.71	△ 6.57			△ 27.55

# 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
2,884,546,795	△ 6,219,564,518	24,630,052,771	74.11	4,539,818,919	4,066,333,885	2,386,588,286	
359,442,790	△ 723,254,499	6,678,811,732	90.49	474,238,040	227,679,228	△ 21,337,231	
0	△ 115,770	85,230	42.40	0	115,770	0	
126,876,819	△ 226,880,780	4,872,837,391	96.62	0	170,397,609	△ 56,483,171	
0	△ 14,300,988	164,905,012	92.02	0	14,300,988	0	
2,138,774	△ 3,879,330	310,614,770	98.72	0	4,035,230	155,900	
0	△ 3,729,957	13,472,043	78.32	0	3,729,957	0	
32,656,640	△ 73,916,951	230,819,049	73.88	75,980,000	5,611,951	7,675,000	
197,770,557	△ 400,430,723	1,086,078,237	71.74	398,258,040	29,487,723	27,315,040	
3,243,989,585	△ 6,942,819,017	31,308,864,503	77.08	5,014,056,959	4,294,013,113	2,365,251,055	
5,293,503,172	△ 12,140,962,054	32,430,001,459	67.31	8,793,090,444	6,959,832,801	3,611,961,191	
△ 2,049,513,587	5,198,143,037	△ 1,121,136,956		△ 3,779,033,485	△ 2,665,819,688	△ 1,246,710,136	
△ 38.72	△ 42.81	△ 3.46		△ 42.98	△ 38.30	△ 34.52	

第2表

## 一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計

区 分	一 般 会 計	特 別			
		土 地 取 得 業 事	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定	後 期 高 齢 者 療 医
歳 入 総 額 A	円 27,016,641,057	円 85,230	円 4,816,354,220	円 164,905,012	円 310,770,670
歳 出 総 額 B	24,630,052,771	85,230	4,872,837,391	164,905,012	310,614,770
歳入歳出差引額 (形式収支) C	2,386,588,286	0	△ 56,483,171	0	155,900
翌年度へ繰越 すべき財源 D	688,061,919	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	1,698,526,367	0	△ 56,483,171	0	155,900
前年度実質収支 F	2,285,248,922	0	△ 156,587,225	0	531,381
単 年 度 収 支 (E - F) G	△ 586,722,555	0	100,104,054	0	△ 375,481
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	880,190,000	0	0	340	0
繰 上 償 還 金 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	545,634,000	0	0	0	0
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△ 252,166,555	0	100,104,054	340	△ 375,481

# 決算収支状況

会		計			総 計
魚市場事業	漁業集落 排水事業	公共下水道 事業	特別会計 合		
円 13,472,043	円 238,494,049	円 1,113,393,277	円 6,657,474,501	円 33,674,115,558	
13,472,043	230,819,049	1,086,078,237	6,678,811,732	31,308,864,503	
0	7,675,000	27,315,040	△ 21,337,231	2,365,251,055	
0	7,675,000	27,315,040	34,990,040	723,051,959	
0	0	0	△ 56,327,271	1,642,199,096	
0	0	0	△ 156,055,844	2,129,193,078	
0	0	0	99,728,573	△ 486,993,982	
0	0	0	340	880,190,340	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	545,634,000	
0	0	0	99,728,913	△ 152,437,642	

第3表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出

(歳 入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,875,647,000	4,392,877,590	4,250,520,508
2 地 方 譲 与 税	225,071,000	209,091,000	209,091,000
3 利 子 割 交 付 金	5,646,000	5,425,000	5,425,000
4 配 当 割 交 付 金	9,202,000	7,659,000	7,659,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,250,000	8,876,000	8,876,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	608,195,000	641,975,000	641,975,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,020,000	36,605,000	36,605,000
8 地 方 特 例 交 付 金	7,637,000	10,303,000	10,303,000
9 地 方 交 付 税	6,973,520,000	7,148,954,000	7,148,954,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,963,000	3,586,000	3,586,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	198,748,000	200,340,973	198,165,573
12 使 用 料 及 び 手 数 料	81,240,000	82,667,323	82,667,323
13 国 庫 支 出 金	8,595,380,923	7,664,039,784	5,168,055,784
14 県 支 出 金	2,449,846,408	2,097,566,223	1,926,867,223
15 財 産 収 入	37,384,000	61,190,920	61,190,920
16 寄 附 金	204,000,000	162,767,937	162,767,937
17 繰 入 金	792,996,000	799,870,102	782,950,102
18 繰 越 金	3,748,144,244	3,748,144,035	3,748,144,035
19 諸 収 入	756,158,000	816,388,526	745,180,652
20 市 債	4,614,157,000	1,817,657,000	1,817,657,000
合 計	33,236,205,575	29,915,984,413	27,016,641,057
前 年 度 歳 入 合 計	40,517,236,104	34,198,023,205	29,149,338,856
比 較 増 減	△ 7,281,030,529	△ 4,282,038,792	△ 2,132,697,799

## 決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
15.73	109.67	96.76	14,168,974	128,188,108	2.92	374,873,508
0.77	92.90	100.00	0	0	0.00	△ 15,980,000
0.02	96.09	100.00	0	0	0.00	△ 221,000
0.03	83.23	100.00	0	0	0.00	△ 1,543,000
0.03	122.43	100.00	0	0	0.00	1,626,000
2.38	105.55	100.00	0	0	0.00	33,780,000
0.14	87.11	100.00	0	0	0.00	△ 5,415,000
0.04	134.91	100.00	0	0	0.00	2,666,000
26.46	102.52	100.00	0	0	0.00	175,434,000
0.01	90.49	100.00	0	0	0.00	△ 377,000
0.73	99.71	98.91	456,200	1,719,200	0.86	△ 582,427
0.31	101.76	100.00	0	0	0.00	1,427,323
19.13	60.13	67.43	0	2,495,984,000	32.57	△ 3,427,325,139
7.13	78.65	91.86	0	170,699,000	8.14	△ 522,979,185
0.23	163.68	100.00	0	0	0.00	23,806,920
0.60	79.79	100.00	0	0	0.00	△ 41,232,063
2.90	98.73	97.88	0	16,920,000	2.12	△ 10,045,898
13.87	99.99	100.00	0	0	0.00	△ 209
2.76	98.55	91.28	171,387	71,036,487	8.70	△ 10,977,348
6.73	39.39	100.00	0	0	0.00	△ 2,796,500,000
100.00	81.29	90.31	14,796,561	2,884,546,795	9.64	△ 6,219,564,518
/	71.94	85.24	21,541,955	5,027,142,394	14.70	△ 11,367,897,248
/	9.35	5.07	△ 6,745,394	△ 2,142,595,599	△ 5.06	5,148,332,730

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	224,630,000 <sup>円</sup>	△ 807,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
2 総 務 費	2,298,894,000	1,389,964,000	368,826,763	0
3 民 生 費	6,042,890,000	601,787,000	137,624,400	0
4 衛 生 費	1,049,022,000	80,968,000	3,286,000	0
5 労 働 費	53,987,000	△ 7,500,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,126,585,000	△ 100,475,000	341,622,000	0
7 商 工 費	1,626,700,000	△ 170,957,000	1,256,428,200	0
8 土 木 費	2,565,923,000	△ 29,486,000	1,780,983,652	0
9 消 防 費	892,169,000	20,114,000	10,366,080	0
10 教 育 費	1,581,896,000	35,696,000	0	0
11 災 害 復 旧 費	2,188,115,000	272,350,000	4,656,603,480	0
12 公 債 費	2,919,640,000	3,359,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0
合 計	22,585,452,000	2,095,013,000	8,555,740,575	0
前 年 度 歳 出 合 計	21,508,000,000	15,571,040,000	3,438,196,104	0
比 較 増 減	1,077,452,000	△ 13,476,027,000	5,117,544,471	

額						
計	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
223,823,000	222,266,375	0.90	99.30	0	1,556,625	0.70
4,057,684,763	3,630,090,043	14.74	89.46	0	427,594,720	10.54
6,782,301,400	6,368,935,540	25.86	93.91	87,608,000	325,757,860	4.80
1,133,276,000	1,006,380,289	4.09	88.80	3,078,000	123,817,711	10.93
46,487,000	43,098,084	0.17	92.71	0	3,388,916	7.29
1,367,732,000	1,085,613,532	4.41	79.37	194,086,600	88,031,868	6.44
2,712,171,200	1,648,842,850	6.69	60.79	580,825,000	482,503,350	17.79
4,317,420,652	2,616,032,407	10.62	60.59	1,530,088,157	171,300,088	3.97
922,649,080	863,699,442	3.51	93.61	8,331,042	50,618,596	5.49
1,617,592,000	1,563,008,024	6.35	96.63	0	54,583,976	3.37
7,117,068,480	2,688,829,953	10.92	37.78	2,135,802,120	2,292,436,407	32.21
2,922,999,000	2,893,256,232	11.75	98.98	0	29,742,768	1.02
1,000	0	0.00	0.00	0	1,000	100.00
15,000,000	0	0.00	0.00	0	15,000,000	100.00
33,236,205,575	24,630,052,771	100.00	74.11	4,539,818,919	4,066,333,885	12.23
40,517,236,104	25,401,194,821		62.69	8,555,740,444	6,560,300,839	16.19
△ 7,281,030,529	△ 771,142,050		11.42	△ 4,015,921,525	△ 2,493,966,954	△ 3.96

第4表

## 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	平成 29 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
1 市 税	4,250,520,508 <sup>円</sup>	4,392,327,391 <sup>円</sup>	△ 141,806,883 <sup>円</sup>	△ 3.23 <sup>%</sup>
2 地 方 譲 与 税	209,091,000	208,713,000	378,000	0.18
3 利 子 割 交 付 金	5,425,000	2,355,000	3,070,000	130.36
4 配 当 割 交 付 金	7,659,000	5,909,000	1,750,000	29.62
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	8,876,000	3,331,000	5,545,000	166.47
6 地 方 消 費 税 交 付 金	641,975,000	604,288,000	37,687,000	6.24
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,605,000	27,941,000	8,664,000	31.01
8 地 方 特 例 交 付 金	10,303,000	9,488,000	815,000	8.59
9 地 方 交 付 税	7,148,954,000	8,554,840,000	△ 1,405,886,000	△ 16.43
10 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,586,000	3,684,000	△ 98,000	△ 2.66
11 分 担 金 及 び 負 担 金	198,165,573	221,088,330	△ 22,922,757	△ 10.37
12 使 用 料 及 び 手 数 料	82,667,323	79,816,182	2,851,141	3.57
13 国 庫 支 出 金	5,168,055,784	5,149,684,904	18,370,880	0.36
14 県 支 出 金	1,926,867,223	2,646,874,227	△ 720,007,004	△ 27.20
15 財 産 収 入	61,190,920	121,234,197	△ 60,043,277	△ 49.53
16 寄 附 金	162,767,937	245,905,625	△ 83,137,688	△ 33.81
17 繰 入 金	782,950,102	2,491,988,070	△ 1,709,037,968	△ 68.58
18 繰 越 金	3,748,144,035	1,793,928,204	1,954,215,831	108.94
19 諸 収 入	745,180,652	917,941,726	△ 172,761,074	△ 18.82
20 市 債	1,817,657,000	1,668,001,000	149,656,000	8.97
合 計	27,016,641,057	29,149,338,856	△ 2,132,697,799	△ 7.32

# 款別前年度比較表

(歳出)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
1 議 会 費	222,266,375 <sup>円</sup>	216,820,381 <sup>円</sup>	5,445,994 <sup>円</sup>	2.51 <sup>%</sup>
2 総 務 費	3,630,090,043	4,651,157,725	△ 1,021,067,682	△ 21.95
3 民 生 費	6,368,935,540	6,739,388,170	△ 370,452,630	△ 5.50
4 衛 生 費	1,006,380,289	1,200,236,461	△ 193,856,172	△ 16.15
5 労 働 費	43,098,084	76,205,545	△ 33,107,461	△ 43.44
6 農 林 水 産 業 費	1,085,613,532	1,758,290,542	△ 672,677,010	△ 38.26
7 商 工 費	1,648,842,850	940,997,288	707,845,562	75.22
8 土 木 費	2,616,032,407	2,425,932,570	190,099,837	7.84
9 消 防 費	863,699,442	1,028,645,099	△ 164,945,657	△ 16.04
10 教 育 費	1,563,008,024	1,744,949,977	△ 181,941,953	△ 10.43
11 災 害 復 旧 費	2,688,829,953	1,711,570,638	977,259,315	57.10
12 公 債 費	2,893,256,232	2,886,701,289	6,554,943	0.23
13 諸 支 出 金	0	20,299,136	△ 20,299,136	皆減
14 予 備 費	0	0	0	—
合 計	24,630,052,771	25,401,194,821	△ 771,142,050	△ 3.04

第5表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

区 分		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,250,520,508 <sup>円</sup>	15.73 <sup>%</sup>	4,392,327,391 <sup>円</sup>	15.07 <sup>%</sup>
	分担金及び負担金	198,165,573	0.73	221,088,330	0.76
	使用料及び手数料	82,667,323	0.31	79,816,182	0.27
	財産収入	61,190,920	0.23	121,234,197	0.42
	寄附金	162,767,937	0.60	245,905,625	0.84
	繰入金	782,950,102	2.90	2,491,988,070	8.55
	繰越金	3,748,144,035	13.87	1,793,928,204	6.15
	諸収入	745,180,652	2.76	917,941,726	3.15
	計	10,031,587,050	37.13	10,264,229,725	35.21
依 存 財 源	地方譲与税	209,091,000	0.77	208,713,000	0.72
	利子割交付金	5,425,000	0.02	2,355,000	0.01
	配当割交付金	7,659,000	0.03	5,909,000	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	8,876,000	0.03	3,331,000	0.01
	地方消費税交付金	641,975,000	2.38	604,288,000	2.07
	自動車取得税交付金	36,605,000	0.14	27,941,000	0.10
	地方特例交付金	10,303,000	0.04	9,488,000	0.03
	地方交付税	7,148,954,000	26.46	8,554,840,000	29.35
	交通安全対策特別交付金	3,586,000	0.01	3,684,000	0.01
	国庫支出金	5,168,055,784	19.13	5,149,684,904	17.67
	県支出金	1,926,867,223	7.13	2,646,874,227	9.08
	市債	1,817,657,000	6.73	1,668,001,000	5.72
	計	16,985,054,007	62.87	18,885,109,131	64.79
合 計	27,016,641,057	100.00	29,149,338,856	100.00	

第6表

## 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	2,888,816	11.73	2,918,291	11.49
	扶 助 費	4,088,528	16.60	3,971,256	15.63
	公 債 費	2,893,243	11.75	2,868,563	11.29
	計	9,870,587	40.08	9,758,110	38.42
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,948,763	11.97	3,973,996	15.64
	災 害 復 旧 事 業 費	2,923,216	11.87	1,845,959	7.27
	計	5,871,979	23.84	5,819,955	22.91
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,799,794	11.37	3,216,949	12.66
	維 持 補 修 費	191,719	0.78	239,101	0.94
	補 助 費 等	2,389,212	9.70	2,288,726	9.01
	積 立 金	1,205,207	4.89	1,777,729	7.00
	投資及び出資金・貸付金	231,340	0.94	237,580	0.94
	繰 出 金	2,070,216	8.41	2,063,045	8.12
	計	8,887,488	36.08	9,823,130	38.67
合 計		24,630,054	100.00	25,401,195	100.00

第7表

## 市 税 ・ 国 民 健 康

区 分			調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額	
市	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,379,281,000 <sup>円</sup>	1,366,205,773 <sup>円</sup>	4,855 <sup>円</sup>
			法 人	349,109,100	348,240,300	0
		固 定 資 産 税		1,690,104,300	1,669,266,061	0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		433,002,200	433,002,200	0
		軽 自 動 車 税		107,962,600	106,000,074	8,400
		市 た ば こ 税		274,286,716	274,286,716	0
		鉱 産 税		1,166,100	1,166,100	0
		入 湯 税		6,507,675	6,507,675	0
		計		4,241,419,691	4,204,674,899	13,255
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	45,881,530	19,990,557	0
法 人			1,912,000	524,187	0	
固 定 資 産 税		98,588,070	23,792,816	0		
軽 自 動 車 税		5,076,299	1,538,049	0		
計		151,457,899	45,845,609	0		
合 計			4,392,877,590	4,250,520,508	13,255	
国 民 健 康 保 険 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	559,731,931	530,409,026	5,252
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	118,872,151	112,852,151	1,362
			介 護 納 付 金 分	46,181,950	43,058,207	986
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	5,971,225	5,950,930	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,222,093	1,217,982	0
			介 護 納 付 金 分	1,144,650	1,139,805	0
	計		733,124,000	694,628,101	7,600	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	115,813,347	36,678,449	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	22,621,452	7,396,079	0
			介 護 納 付 金 分	12,607,936	4,030,084	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	1,054,711	156,553	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	147,797	28,868	0
			介 護 納 付 金 分	158,332	32,086	0
計		152,403,575	48,322,119	0		
合 計			885,527,575	742,950,220	7,600	

## 保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度
0 円	13,075,227 円	99.05 %	98.75 %
0	868,800	99.75	99.92
0	20,838,239	98.77	98.37
0	0	100.00	100.00
0	1,962,526	98.17	98.07
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	36,744,792	99.13	98.94
3,465,000	22,425,973	43.57	40.62
491,013	896,800	27.42	26.92
9,656,161	65,139,093	24.13	29.51
556,800	2,981,450	30.30	27.54
14,168,974	91,443,316	30.27	32.79
14,168,974	128,188,108	96.76	96.21
0	29,322,905	94.76	93.90
0	6,020,000	94.93	94.06
0	3,123,743	93.23	92.27
0	20,295	99.66	99.60
0	4,111	99.66	99.63
0	4,845	99.58	99.31
0	38,495,899	94.75	93.92
12,769,948	66,364,950	31.67	31.32
2,235,241	12,990,132	32.69	33.32
1,240,247	7,337,605	31.96	31.86
108,527	789,631	14.84	22.41
21,821	97,108	19.53	29.16
17,916	108,330	20.27	27.63
16,393,700	87,687,756	31.71	31.58
16,393,700	126,183,655	83.90	81.89

第8表

## 各特別会計歳入

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額
	A	B	C	D
土 地 取 得 事 業	201,000 <sup>円</sup>	85,230 <sup>円</sup>	85,230 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
国民健康保険事業勘定	5,043,235,000	4,959,624,739	4,816,354,220	7,600
国民健康保険直営診療施設勘定	179,206,000	164,905,012	164,905,012	0
後 期 高 齢 者 医 療	314,650,000	313,053,144	310,770,670	38,200
魚 市 場 事 業	17,202,000	13,472,043	13,472,043	0
漁 業 集 落 排 水 事 業	312,411,000	271,215,289	238,494,049	0
公 共 下 水 道 事 業	1,513,824,000	1,312,607,814	1,113,393,277	0
合 計	7,380,729,000	7,034,963,271	6,657,474,501	45,800

(歳出)

区 分	予 算			現 額
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継 続 繰 越 繰 越 費 事 業 及 び 費 額	計 A
土 地 取 得 事 業	201,000	0	0 <sup>円</sup>	201,000 <sup>円</sup>
国民健康保険事業勘定	5,084,079,000	△ 40,844,000	0	5,043,235,000
国民健康保険直営診療施設勘定	206,488,000	△ 27,282,000	0	179,206,000
後 期 高 齢 者 医 療	315,168,000	△ 518,000	0	314,650,000
魚 市 場 事 業	17,232,000	△ 30,000	0	17,202,000
漁 業 集 落 排 水 事 業	304,083,000	△ 4,884,000	13,212,000	312,411,000
公 共 下 水 道 事 業	1,343,057,000	△ 53,371,000	224,138,000	1,513,824,000
合 計	7,270,308,000	△ 126,929,000	237,350,000	7,380,729,000

## 歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収納率 $\{(C-D)/B\}$	不納欠損額 E	収納未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
0.00%	42.40%	100.00%	0円	0円	0.00%	△ 115,770円
72.35	95.50	97.11	16,393,700	126,876,819	2.56	△ 226,880,780
2.48	92.02	100.00	0	0	0.00	△ 14,300,988
4.67	98.75	99.26	143,700	2,138,774	0.68	△ 3,879,330
0.20	78.32	100.00	0	0	0.00	△ 3,729,957
3.58	76.34	87.94	64,600	32,656,640	12.04	△ 73,916,951
16.72	73.55	84.82	1,443,980	197,770,557	15.07	△ 400,430,723
100.00	90.20	94.63	18,045,980	359,442,790	5.11	△ 723,254,499

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
85,230円	0.00%	42.40%	0円	115,770円	57.60%
4,872,837,391	72.96	96.62	0	170,397,609	3.38
164,905,012	2.47	92.02	0	14,300,988	7.98
310,614,770	4.65	98.72	0	4,035,230	1.28
13,472,043	0.20	78.32	0	3,729,957	21.68
230,819,049	3.46	73.88	75,980,000	5,611,951	1.80
1,086,078,237	16.26	71.74	398,258,040	29,487,723	1.95
6,678,811,732	100.00	90.49	474,238,040	227,679,228	3.08

第9表

## 市 債 の

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度起債額
		A	B
一 般 会 計	総 務 債	1,370,537	80,700
	民 生 債	281,663	0
	農 林 水 産 業 債	2,396,579	68,100
	商 工 債	539,873	230,500
	土 木 債	4,590,377	230,200
	教 育 債	5,330,811	1,100
	災 害 復 旧 債	951,424	644,400
	臨 時 財 政 対 策 債	7,587,786	562,657
	歳 入 欠 かん 債	29,400	-
	衛 生 債	796,148	-
	消 防 債	274,284	-
	減 収 補 て ん 債	40,746	-
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	147,030	-
	臨 時 税 収 補 て ん 債	16,332	-
	合 計	24,352,990	1,817,657
国保直診勘定	診 療 所 整 備 事 業 債	32,000	-
	医 療 機 器 等 整 備 事 業 債	45,974	-
	計	77,974	0
魚 市 場	魚 市 場 事 業 債	83,692	-
	災 害 復 旧 債	22,200	-
	計	105,892	0
漁業集落排水	下 水 道 整 備 事 業 債	1,647,295	31,800
	災 害 復 旧 債	6,100	-
	計	1,653,395	31,800
公 共 下 水 道	下 水 道 整 備 事 業 債	6,525,561	276,800
	下 水 道 高 資 本 対 策 借 換	195,609	-
	災 害 復 旧 債	4,900	1,300
	計	6,726,069	278,100
特 別 会 計 合 計	8,563,330	309,900	
総 合 計	32,916,320	2,127,557	

# 状 況

(単位：千円、%)

平成29年度償還額 C	平成29年度末現在高 D ( A + B - C )	増 減 額 E ( D - A )	増減率 (E/A)
141,354	1,309,883	△ 60,654	△ 4.43
48,572	233,091	△ 48,572	△ 17.24
258,846	2,205,833	△ 190,746	△ 7.96
92,089	678,284	138,411	25.64
680,576	4,140,001	△ 450,376	△ 9.81
791,044	4,540,867	△ 789,944	△ 14.82
43,089	1,552,735	601,311	63.20
476,843	7,673,600	85,814	1.13
-	29,400	0	0.00
71,164	724,984	△ 71,164	△ 8.94
34,565	239,719	△ 34,565	△ 12.60
12,406	28,340	△ 12,406	△ 30.45
33,473	113,557	△ 33,473	△ 22.77
16,332	0	△ 16,332	皆減
2,700,353	23,470,294	△ 882,696	△ 3.62
2,821	29,179	△ 2,821	△ 8.82
7,459	38,515	△ 7,459	△ 16.22
10,280	67,694	△ 10,280	△ 13.18
4,987	78,705	△ 4,987	△ 5.96
-	22,200	0	0.00
4,987	100,905	△ 4,987	△ 4.71
81,059	1,598,036	△ 49,259	△ 2.99
-	6,100	0	0.00
81,059	1,604,136	△ 49,259	△ 2.98
290,196	6,512,165	△ 13,396	△ 0.21
81,788	113,821	△ 81,788	△ 41.81
-	6,200	1,300	26.53
371,984	6,632,185	△ 93,884	△ 1.40
468,310	8,404,920	△ 158,410	△ 1.85
3,168,663	31,875,214	△ 1,041,106	△ 3.16

## 一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
3	民生費	1 社会福祉費	介護施設等整備事業費 補助金	87,608,000	87,608,000	86,478,000			1,130,000
4	衛生費	1 保健衛生費	浄化槽設置整備事業	4,308,000	3,078,000	1,790,000			1,288,000
6	農林水産業費	3 水産業費	水産業・漁村復興支援 調査事業	12,684,000	12,684,000			10,147,000	2,537,000
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港維持管理費	2,000,000	2,000,000				2,000,000
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	180,200,000	171,648,000	80,824,000	72,700,000		18,124,000
6	農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	2,000,000	1,991,000				1,991,000
7	商工費	1 商工費	仮施設有効活用等事 業	23,823,000	23,823,000			14,529,000	9,294,000
7	商工費	1 商工費	久慈駅前整備等事業	557,002,000	557,002,000	303,016,000	253,900,000		86,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔補 助〕	167,000,000	166,955,000	94,584,000	63,500,000	1,000,000	7,871,000
8	土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単 独〕	23,567,000	23,508,000		13,900,000		9,608,000
8	土木費	2 道路橋梁費	用地登記事務関係等経 費	1,590,000	1,142,520				1,142,520
8	土木費	2 道路橋梁費	復興関連道路新設改良 事業	14,099,000	14,099,000			6,773,000	7,326,000
8	土木費	5 都市計画費	街路整備事業〔補助〕	62,000,000	57,489,040	32,517,000	21,900,000		3,072,040
8	土木費	5 都市計画費	街路整備県営事業負担 金	250,000,000	250,000,000	150,000,000			100,000,000
8	土木費	5 都市計画費	防災公園整備事業	687,000,000	478,752,227	238,881,000			239,871,227
8	土木費	6 住宅費	市営住宅整備事業	25,700,000	25,700,000				25,700,000
9	消防費	1 消防費	災害対策事業	5,623,000	4,144,042				4,144,042
9	消防費	1 消防費	地震・津波ハザード マップ等整備事業	4,187,000	4,187,000				4,187,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災 害復旧費	現年発生補助災害復旧 事業	39,606,000	39,606,000	33,243,000	5,200,000		1,163,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災 害復旧費	現年発生単独災害復旧 事業	34,572,000	34,069,800		31,900,000		2,169,800
11	災害復旧費	1 農林水産施設災 害復旧費	過年発生補助災害復旧 事業	5,000,000	5,000,000				5,000,000
11	災害復旧費	1 農林水産施設災 害復旧費	過年発生単独災害復旧 事業	19,926,000	19,926,000		18,000,000		1,926,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災 害復旧費	現年発生単独災害復旧 事業	23,288,000	22,748,000		22,500,000		248,000

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業	円 1,720,000,000	円 914,600,000	円	円 724,608,000	円 189,900,000	円	円 92,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業	124,475,000	124,250,000			124,100,000		150,000
11 災害復旧費	3 都市公園災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業	4,824,000	4,824,000			4,800,000		24,000
合 計			4,082,082,000	3,050,834,629	0	1,745,941,000	822,300,000	32,449,000	450,144,629

第11表

## 一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港維持管理費	2,940,000	2,940,000					2,940,000
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	5,682,820	2,823,600					2,823,600
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔補助〕	460,213,920	159,718,690		95,806,000	57,700,000		6,212,690
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	4,598,400	1,760,400					1,760,400
8 土木費	5 都市計画費	防災公園整備事業	357,253,968	350,963,280		175,481,000			175,482,280
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業	775,297,662	82,346,360		71,516,000	9,300,000	125,000	1,405,360
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年発生補助災害復旧事業	37,908,000	37,908,000					37,908,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	過年発生単独災害復旧事業	19,080,000	9,080,000					9,080,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業	1,943,517,962	787,679,880		577,939,000	209,500,000		240,880
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧事業	現年発生単独災害復旧事業	90,591,480	53,764,080			53,700,000		64,080
合計			3,697,084,212	1,488,984,290		0 920,742,000	330,200,000	125,000	237,917,290